

平成 31 年度 高知市当初予算

---

## 重点施策の概要

---

— 「次代へつなぐ共生と安心のまちづくり」 —

平成 31 年 3 月

高 知 市

## 平成 31 年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

### ◆ れんけいこうち広域都市圏の推進

- (1) れんけいこうち広域都市圏関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

### A 共生の環

#### 1 豊かな自然に親しみ，自然と共生するまち

- (1) ※森林環境譲与税（仮称）活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- (2) 下水道雨水整備（秦地区等），  
地震対策（下知水再生センター管理棟改築事業）・・・・・・・・ P 4

#### 2 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

- (1) 清掃工場長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- (2) ※東部環境センター長寿命化整備事業，  
※東部環境センター地震対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

#### 3 平和と人権が尊重され，男女が共に輝けるまち

- (1) 市民会館耐震対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

#### 4 多様な主体が連携し，市民と行政が協働するまち

- (1) 津波防災対策事業，避難所環境対策事業・・・・・・・・ P 8
- (2) ※社会資源情報収集提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

### B 安心の環

#### 1 住み慣れた地域で，自分らしく暮らせるまち

- (1) ※地域包括支援センター再編・強化・・・・・・・・ P11
- (2) ※居住安定確保支援事業・・・・・・・・ P12
- (3) 生活困窮者自立支援・・・・・・・・ P13

#### 2 健康で安心して暮らせるまち

- (1) ※成人歯周病検診事業，胃がん検診事業・・・・・・・・ P14

### C 育みの環

#### 1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

- (1) ※妊婦歯科健診事業・・・・・・・・ P15
- (2) 幼児教育・保育無償化関連事業・・・・・・・・ P16
- (3) 保育所施設耐震対策事業・・・・・・・・ P17
- (4) 学力向上アクティブプラン事業，学力向上推進事業・・・・・・・・ P18
- (5) 特別支援学級サポート事業，スクールカウンセラー配置事業・・・・・・・・ P19
- (6) 学校教職員の働き方改革推進委員会委員報酬，  
部活動外部指導員配置事業，教員業務支援員配置事業・・・・・・・・ P20
- (7) ※自転車ヘルメット購入助成事業・・・・・・・・ P21

#### 2 いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち

- (1) 潮江市民図書館耐震補強整備事業・・・・・・・・ P22
- (2) 総合運動場施設整備事業（陸上競技場トラック等改修）・・・・・・・・ P23
- (3) 春野文化ホール長寿命化整備事業・・・・・・・・ P24

## D 地産の環

- 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち
  - (1) 仁ノ地区排水対策事業, 仁ノ地区排水路整備事業・・・ P 25
  - (2) 春野漁港施設機能強化事業, 春野漁港機能保全計画策定事業・・・ P 26
  - (3) 新産業団地整備事業・・・ P 27
- 2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち
  - (1) 2020 よさこい応援・普及促進事業・・・ P 28
  - (2) ※ラグビーワールドカップ 2019 事前合宿招致事業負担・・・ P 29

## E まちの環

- 1 便利で快適に暮らせるまち
  - (1) 旭駅周辺市街地整備事業・・・ P 31
  - (2) 中心市街地活性化計画推進事業・・・ P 32
  - (3) 高知駅秦南町線街路整備事業・・・ P 34  
愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業・・・ P 35  
曙町西横町線（中工区）街路整備事業,  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業・・・ P 36
  - (4) 中心市街地都市公園整備事業・・・ P 37
  - (5) 上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）・・・ P 38
- 2 災害に強く、安全に暮らせるまち
  - (1) 住宅耐震化推進事業・・・ P 39
  - (2) 津波防災避難路等整備事業・・・ P 40
  - (3) 市単河川浸水対策事業・・・ P 41
  - (4) （仮称）中央消防署建設事業, ※（仮称）中央消防署整備事業・・・ P 42
  - (5) （仮称）横浜分団屯所建設事業（3月補正含む）・・・ P 43
  - (6) 新庁舎建設事業・・・ P 44
  - (7) 防災行政無線整備事業・・・ P 45
  - (8) 物資配送計画策定事業・・・ P 46

## F 自立の環

- 1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち
  - (1) ※地方創生移住支援事業・・・ P 47
  - (2) ※生涯活躍のまち推進事業・・・ P 48
  - (3) 公共施設マネジメント推進事業（公共施設個別施設計画策定）・・・ P 49

施策事業：れんけいこうち広域都市圏関連事業

(担当部局課名) 総務部 政策企画課

1 事業目的

高知県全体の人口減少が加速する中、高知市が県内全市町村と地方自治法に基づく連携協約を締結して「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、県全体のけん引役として中心的な役割を發揮しながら県内全域が一枚岩となって広域的な取組を推進することにより、人口減少・少子高齢化に打ち克つことができる圏域を目指していくもの。

2 事業年度 平成30年度から平成34年度まで

3 平成31年度事業費

244,705千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

平成30年度から平成34年度までを計画期間とする「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に登載した「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各連携分野における連携事業に県内市町村と協力して取り組み、他の施策や関係機関と相乗効果を發揮しながら、「ともにつながり・ともに羽ばたき・ともに打ち克つ れんけいこうち広域都市圏」をキャッチフレーズとして圏域全体の人口減少の抑制を目指して事業を推進する。

5 成果目標・事業効果

圏域の将来人口の目標として、「平成72年（2060年）時点で、高知県人口の将来展望（約55万7千人）を上回る」ことを掲げ、取組を推進する。

また、各連携分野においてそれぞれ成果指標（KPI）を設定し、産学金官民の外部有識者で構成するれんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及び圏域の市町村長及び高知県知事で構成するれんけいこうち広域都市圏推進会議の意見を参考にしながら、PDCAサイクルに基づき進捗管理を行う。

圏域づくりの基本方針・KPI

ア 圏域全体の経済成長のけん引

①戦略的な産業振興の推進

客観的な分析に基づき、関係機関と連携し、より高い効果が期待できる産業振興策を展開・検討。

②強みを活かした経済活性化の促進

高知市を一大マーケット・ショーケースとして活用した圏域経済の活性化の促進。

③地域資源を活かした広域観光の推進

圏域の観光資源を活かした、一体的な広域観光の促進や、外国人観光客を含めた誘客の推進。

KPI	指標	現状値	目標値
	製造品出荷額等	5,678億円(H28)	6,550億円以上(H34)
	県外観光客入込数	424万人(H28)	455万人以上(H34)
	観光総消費額	1,101億円(H28)	1,324億円以上(H34)
	県外からの移住回数	683回(H28)	1,000回以上(H34)

イ 高次の都市機能の集積・強化

①高度医療の体制整備

高度医療施設等への支援による、高度医療・災害時医療体制の強化。

②高次の学習・体験機会の提供

圏域の将来の担い手となる人材を育成する、高次の学習・体験機会の提供。

KPI	指標	現状値	目標値
	高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	20人(H28)	150人(H34)
	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	—(H28)	36回(H34)

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

①健康・安心な暮らしを支える地域医療・介護サービスの充実

②安心して子育てができる環境の整備

③学び・活動の機会を通じた圏域住民の活力向上

④災害に強い圏域づくりの推進

⑤圏域への関心を高め、愛着を育む取組の推進

⑥行政機能向上に資する取組の推進

KPI	指標	現状値	目標値
	新規就農者数	276人(H28)	320人以上(H34)
	自主防災組織の組織率	93.3%(H28)	100%(H34)
	ファミリーサポートセンター設置市町村数	3市町(H28)	13市町村(H34)

れんけいこうち広域都市圏 平成31年度連携事業一覧

単位:千円

区分	No.	連携事業No.及び名称	高知市担当課名	事業概要(ビジョンより転載)	事業費
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	総務部市長公室 政策企画課	産学官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」及び圏域市町村の首長等で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施する。	2,000
	2	統計データ活用事業	総務部市長公室 政策企画課	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともに活用人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、各種統計資料の活用事例の収集、パターン別統計データ分析ツールの開発に向けた検討等を進め、各市町村単位に留まらず、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	1,900
	3	日曜日出店事業	商工観光部 産業政策課	日曜日の中に圏域市町村の出店スペース(れんけい小間)を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。 また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	13,000
	4	地場産品販路拡大推進事業	商工観光部 商工振興課	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し共同出展することでスケールメリットによる販路開拓等の機会を創出する。	25,892
	5	圏域事業者販売等支援事業	商工観光部 商工振興課	JAGグループ高知が整備する新たな複合施設において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場(仮称「れんけいブース」)を確保し、事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。	3,608
	6	伝統産業推進事業	商工観光部 商工振興課	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	3,500
	7	6次産業化推進事業	農林水産部 農林水産課	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大する等、一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	470
	8	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	商工観光部 商工振興課	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村へのシャトルバスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びバイヤーの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。	53,301
	9	観光客動態調査事業	商工観光部 観光振興課	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	0
	10	広域観光推進事業	商工観光部 観光振興課	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入態勢の整備を行っていく。	9,000
	11	インバウンド観光推進事業	商工観光部 観光振興課	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設し、専任スタッフによる観光案内及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	28,000
	12	人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応	商工観光部 観光振興課	観光客の満足度及び回遊性向上のため、圏域の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信する、人工知能(AI)を活用した外国人向け観光案内システムを構築する。	8,032
	13	空き店舗等情報発信事業	商工観光部 商工振興課	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を共有し、出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店の促進を図る。	85
	14	二段階移住PR事業	総務部市長公室 政策企画課	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPR(ハンドブック作成、ポータルサイトの新設など)に取り組む。	15,000
	15	二段階移住推進事業	総務部市長公室 政策企画課	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	20,000
イ 高知市の 振興の 強化 機能の	16	新高知赤十字病院への支援	健康福祉部 健康福祉総務課	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受受できる環境の整備を図る。	41,291
	17	高知みらい科学館機能の強化	教育委員会 図書館・科学館課	圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。	10,000
ウ 圏域全体の 生活関連 連携機能 サービスの 向上	18	子育て支援事業(ファミリー・サポート・センターの広域連携)	こども未来部 子ども育成課	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	0
	19	新規就農者の確保	農林水産部 農林水産課	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。 新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	3,000
	20	防災リーダー育成事業	防災対策部 防災政策課	圏域全体の防災力向上を図るため、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成する。高知市が開催する防災の各専門分野の講師による全8回の講座において、参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。 また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	6,426
	21	水道事業広域実施(人材育成等)	上下水道局 企画財務課	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。 また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	0
	22	職員交流による連携強化と能力向上	総務部 人事課	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力の向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。 また、共通した行政課題について、圏域市町村間で情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	200
	23	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	総務部市長公室 政策企画課	連携事業の実施運営の効率化を図るため、ウェブサイトを活用して圏域市町村の事業担当者間の情報共有を行う。 また、圏域内の住民等に取組を広報する。	0
合計					244,705

# A 共生の環

## 施策事業：※森林環境譲与税(仮称)活用事業

①森林経営管理事業 ②被害森林整備事業補助 ③林業技能者育成支援事業補助

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

### 1 事業目的

近年、鏡・土佐山地区等で発生した斜面崩壊の多くが平成29年10月の台風による風倒木被害に起因するものと考えられ、生活道付近の私有林の整備の遅れが課題となっている。

平成31年度から市町村等に譲与が開始される森林環境譲与税(仮称)は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」などに充てることとされており、国が定める同譲与税の用途の範囲内で幅広く弾力的な事業を実施するもの。

### 2 事業年度 平成31年度から

### 3 平成31年度事業費

3 事業合計 9,394千円

(事業内訳)

① 森林経営管理事業	6,000千円
② 被害森林整備事業補助	1,000千円
③ 林業技能者育成支援事業補助	2,394千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

森林整備及びその促進に関する事業として、平成31年度から新たな3事業に取り組む。

- ① 森林経営管理法(平成31年4月1日施行)に基づき、森林を適切に管理できない所有者から市町村が経営管理権を取得し、民間事業者に再委託又は市町村自らが経営管理を行う「森林経営管理制度」に係る業務を継続的に実施していく。平成31年度は、調査対象地域の森林現況調査及び森林所有者意向調査の準備作業等を行う。
- ② 風倒木等の気象害による被害森林の整備について、県が定める事業標準経費の100%まで、国・県の補助金に継ぎ足し補助を行う。
- ③ 高知市森林組合の現場技能向上を図るため、就業6年目までの技術職員の育成に要する経費について、市単独で補助する。

### 5 成果目標・事業効果

森林整備等のための恒久的地方財源として導入される森林環境譲与税(仮称)を活用して、整備が急がれる私有林の市による経営管理及び気象災害による被害森林の整備に対する支援並びにこれらの施業を担う高知市森林組合の強化・育成に取り組むことで、既存の林業振興施策と併せ、森林整備の一層の推進を図る。

## 施策事業：下水道雨水整備（秦地区等）

### 地震対策（下知水再生センター管理棟改築事業）

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

#### 1 事業目的

初月，秦排水分区において，県が進める河川事業（護岸改修，河床掘削など）と連携しながら，水路や排水機場などの既存ストックを最大限活用し，早期に効果を発現できる効率的な浸水対策を進めていく。

また，南海トラフ地震に備え，本市最大の下水処理施設である下知水再生センター管理棟の改築工事を実施し，被災時の汚水処理機能の早期復旧を図るとともに，周辺住民が避難できる機能も確保する。

#### 2 事業年度 雨水整備（秦地区等）

平成28年度から平成32年度まで

下知水再生センター管理棟改築

平成30年度から平成31年度まで

#### 3 平成31年度事業費

雨水整備（秦地区等）

112,000千円（主な経費） 工事費 100,000千円  
委託費 12,000千円

下知水再生センター管理棟改築

435,800千円（主な経費） 工事費 435,800千円

総事業費 695,000千円（平成30～31年度2か年継続事業）

平成30年度 259,200千円

平成31年度 435,800千円

#### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

雨水整備は，高知県と連携する「高知市街地浸水対策調整会議」による浸水対策を推進する。平成31年度は，初月地区の浸水被害を軽減するため，補完ポンプ（1か所目）の整備と補完ポンプ（2か所目）の実施設計を行う。

地震対策は，下知水再生センター管理棟の改築工事・改築機械設備工事・改築電気設備工事を行う。

#### 5 成果目標・事業効果

雨水整備（秦地区等）

平成26年8月豪雨により浸水したエリアの縮小

下知水再生センター管理棟改築

南海トラフ地震時における汚水処理機能の早期復旧



施策事業：清掃工場長寿命化整備事業

(担当部局課名) 環境部 清掃工場

1 事業目的

高知市清掃工場は本格稼働から17年を迎え、概ね耐用年数が20年といわれている一般廃棄物焼却施設について、長期整備計画に基づき、大規模な改修工事を実施することにより長寿命化を図るもの。

2 事業年度 平成30年度から平成40年度まで

3 平成31年度事業費 496,800千円

(主な経費)

中央監視制御装置更新工事費

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

経年劣化により性能低下の見られる中央監視制御装置の更新を実施する。現場作業は清掃工場の全休炉期間である平成31年6月に実施する。

5 成果目標・事業効果

機器の更新を実施することにより性能回復を図り、施設の延命化を行う。

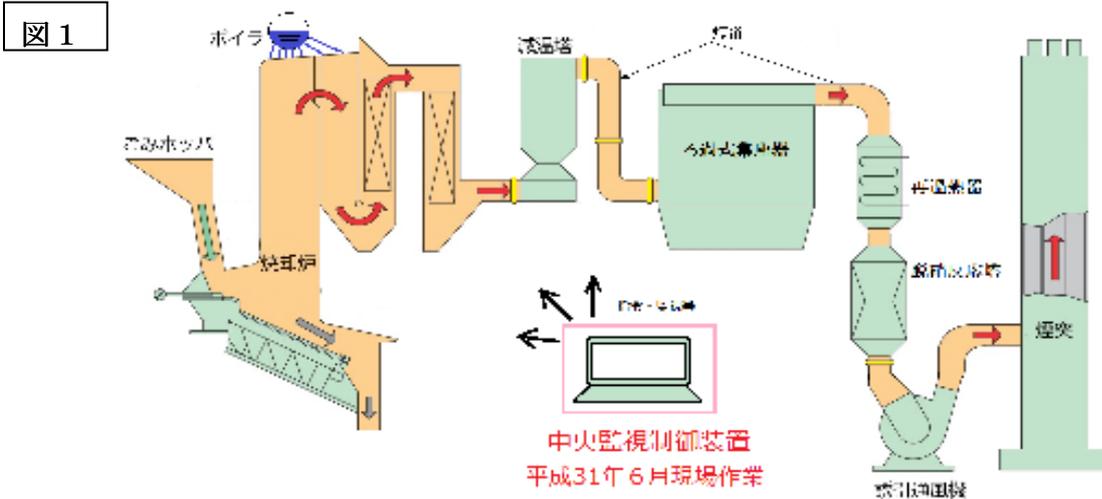


図2

年度	平成30年度											
月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業進捗					議 会 承 認	本 契 約			機 器 製 作			
年度	平成31年度											
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業進捗			現 場 作 業				試 運 転 期 間					

施策事業：※(1) 東部環境センター長寿命化整備事業  
 ※(2) 東部環境センター地震対策事業

(担当部局課名) 環境部 東部環境センター

1 事業目的

高知市のし尿処理事業は、昭和59年の陸上処理開始から34年が経過し、処理施設の老朽化が進んでいる。このため、プラントの中核機能である生物処理工程を中心に整備し、約20年間の延命化を図る。加えて、南海トラフ地震によって発生するし尿の処理に必要な施設整備を進め、災害対応力の強化を図る。

2 事業年度 平成31年度から平成34年度まで

3 平成31年度事業費

- (1) 長寿命化整備事業費（4か年継続事業 総額 520,000千円）
  - （主な経費）水槽防食等工事費 98,000千円
- (2) 地震対策事業費 45,000千円
  - （主な経費）災害用井戸建設工事費 32,000千円
  - 燃料地下タンク設置工事費 13,000千円



4 事業概要及び平成31年度の事業内容

(1) 長寿命化整備事業

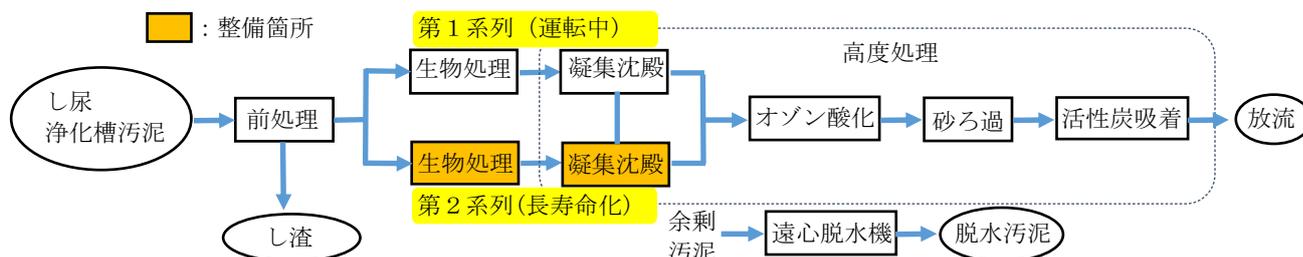
平成18年から休止中の第2系列生物処理及び高度処理工程を整備し、通常の上尿処理を第1系列から第2系列に移行させることで処理施設の長寿命化を図る。現在稼働中の第1系列については、維持管理を継続し、L2震災時に稼働できる状態を構築する。

(2) 地震対策事業

災害時の緊急用水源として、し尿処理施設に必要な希釈用プラント用水を確保するため敷地内に井戸を建設する。また非常用自家発電設備の稼働に必要な燃料備蓄量（3日分）を確保できる地下タンクを増設する。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、し尿処理施設の延命化を図る。また、併せて大規模災害時においてもし尿処理事業の継続を図る。



## 施策事業：市民会館耐震対策事業

(担当部局課名) 市民協働部 人権同和・男女共同参画課

### 1 事業目的

地域における福祉の向上，人権啓発のための住民交流の拠点となるコミュニティー施設としての機能，災害時の収容避難場所としての防災機能の強化及び今後の維持管理の効率化を図るため，施設の耐震補強及び改修工事を行う。

### 2 事業年度 平成31年度

### 3 平成31年度事業費

耐震補強整備事業 320,000千円

(主な経費)

朝倉総合市民会館耐震改修工事費 308,576千円

朝倉総合市民会館仮事務所移転費 4,000千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

実施設計を完了させ，耐震改修工事に着手する。

(工事概要)

- ・耐震化（補強工事，天井改修等）
- ・利便性の向上，改善（バリアフリー化等）
- ・防災機能強化（井戸の新設，非常用電源整備等）
- ・長寿命化（外壁補修，照明のLED化，受変電設備更新等）

### 5 成果目標・事業効果

建物の耐震化・長寿命化による施設機能の向上を図り，福祉と人権のまちづくり拠点としての施設整備及び朝倉南部地域の防災拠点としての機能整備を目指す。



朝倉総合市民会館（南から）



朝倉総合市民会館（ホール）

- 施策事業：(1) 津波防災対策事業  
(2) 避難所環境対策事業

(担当部局課名) (1)防災対策部 地域防災推進課  
(2)環境部 環境政策課

## 1 事業目的

- (1) 南海トラフ地震に備え、津波浸水想定区域内31地区で策定した津波避難計画に基づき、津波避難ビルの指定を行い、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ資機材等を整備するもの。
- (2) あらゆる年代層が多数避難し一定期間生活する場所である指定避難所（津波避難ビルを除く。）の衛生環境を保全し、避難者の健康被害を防ぐために、容易に使用・処理できる災害用トイレを配備するもの。

## 2 事業年度

- (1) 平成23年度から (2) 平成27年度から平成31年度まで

## 3 平成31年度事業費

- (1) 津波防災対策事業 79,581千円  
(主な経費)  
津波避難ビル資機材整備・看板設置 79,581千円
- (2) 避難所環境対策事業 35,489千円  
(主な経費)  
災害用トイレ（携帯トイレセット・簡易トイレセット）購入費 35,489千円

## 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

- (1) 津波防災対策事業  
指定した津波避難ビルに看板を設置するとともに、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ飲料水や簡易トイレ等の資機材を配備する。
- (2) 避難所環境対策事業  
平成26年度策定の高知市災害廃棄物処理計画Ver. 1に基づき、平成27年度に災害用トイレ配備計画を設定し、平成31年度までにすべての指定避難所に1 被害を想定した災害用トイレを配備する。

## 5 成果目標・事業効果

津波避難ビルの指定を行い、指定した津波避難ビルへの資機材整備を引き続き行うことで、長期浸水対策を図るもの。

指定避難所へ災害用トイレを配備することにより、発災当初の指定避難所の衛生環境を良好に保つことが可能となる。

## 施策事業：※社会資源情報収集提供事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

### 1 事業目的

平成31年4月からの第2期「地域福祉活動推進計画」に基づき、様々な複合的課題を抱える方々に必要となる施設サービス、相談窓口等の社会資源情報について、公的サービスに加え地域ボランティア等による支援も含め、一元的に情報提供できる仕組みを導入し、効果的な支援につなげるとともに、地域にある社会資源を見える化し、不足するサービスを創り出すといった地域課題解決に向けた取組の推進を図るもの。

### 2 事業年度 平成31年度から

### 3 平成31年度事業費

12,000千円

(主な経費)

社会資源情報収集提供業務委託料	11,876千円
広報用チラシ等	124千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

平成31年度は、事業目的に沿った社会資源情報の収集・提供の手法について、公募型プロポーザルにより優れた提案を行った事業者を選定し、平成32年(2020年)1月頃からの情報提供サービスの開始を目指す。

また、この仕組みを活用した支援を全市的に波及させていくため、行政と連携し支援を行っていく医療・介護職等の専門職を対象とした説明会を開催する。

### 5 成果目標・事業効果

これまで高齢・障害・子育て等分野ごとに提供していた施設サービス、相談窓口等に関する社会資源情報を、複数分野でとりまとめるとともに、百歳体操やサロン等の地域ボランティアによる支援も含め、一元的に情報提供できる仕組みを構築し、複合的課題を抱える方々への効果的な支援につなげる。

また、ボランティアの活動場所が見える化され、関係者間で情報共有が進むことにより、地域の元気高齢者等の担い手としての人材活用が図られ、社会参加や健康づくりの推進にもつながる効果が期待できる。



## B 安心の環

施策事業：※地域包括支援センター再編・強化（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）

（担当部局課名）健康福祉部 高齢者支援課

1 事業目的

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題に代表されるような超高齢社会における様々な課題に対応し、身近な地域での社会資源等を活用した支援体制を構築するため、5か所1分室の地域高齢者支援センターを、14か所の地域包括支援センターとして再編・強化し、高齢者が可能な限り住みなれた地域で、自分らしい暮らしを継続できることを目的とする。

2 事業年度 平成31年度から

3 平成31年度事業費 54,000千円

（主な経費）地域包括支援センター運営委託費	20,000千円
地域包括支援センターシステム開発保守委託費等	34,000千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

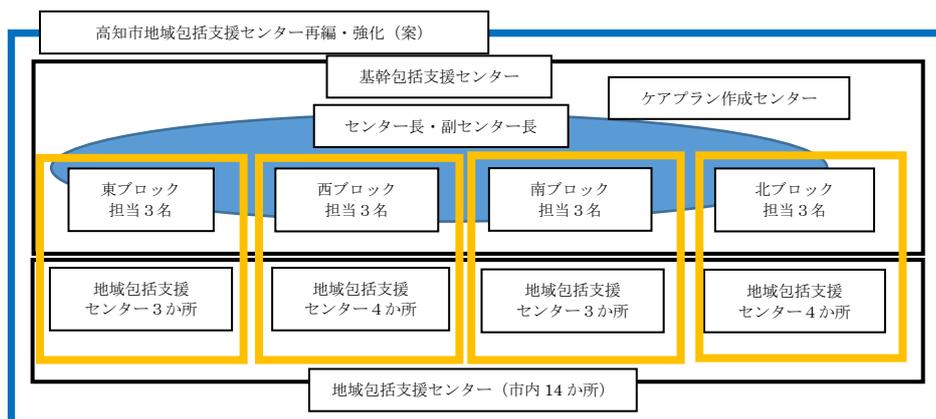
平成31～32年度の2か年で、現在の5か所1分室の地域高齢者支援センターを14か所の地域包括支援センターへ再編・強化するとともに、各センターの公平・中立性、統一性を確保するため、新たに直営の基幹包括支援センターを設置する。

平成31年度は、東部・北部地域高齢者支援センター担当圏域において、7か所の地域包括支援センターの設置を目指す。運営方法については、直営1か所と、公募により6か所の受託法人を選定する（委託期間3年予定）。併せて、地域包括支援センターを運営するために必要な情報管理システムの開発・運用開始を行う。

5 成果目標・事業効果

2025年問題等超高齢社会といわれる高齢者人口の増加に対応した、よりきめ細やかな相談支援体制を構築することにより、地域包括ケアシステムの充実や地域共生社会の実現に向けた体制構築を行うことができる。

また、地域における社会資源の活動状況把握をより詳細に行うことができ、適切な支援につなげることが可能となる。



## 施策事業：※居住安定確保支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

### 1 事業目的

生活保護受給者のうち、親族や地域社会から孤立した単身の高齢者や、自ら適切に家賃の納付を行えず滞納を繰り返す方等に対して、定期連絡による生活状況の見守りと併せて住宅費の代理納付を実施することにより、家賃滞納の防止、住居確保の円滑化及び生活保護の適正化を図るとともに、対象者の日常生活の安定的な継続を支援することを目的とする。

### 2 事業年度 平成31年度から

### 3 平成31年度事業費

5,652千円

(主な経費)

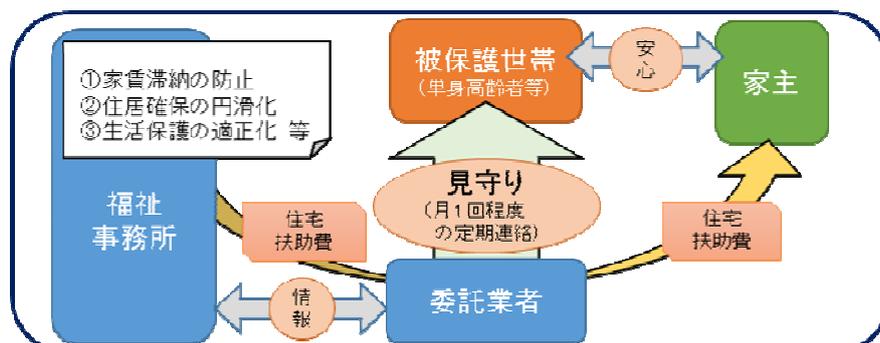
居住安定確保支援業務委託費 5,652千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

生活保護法による住宅扶助費を、対象者を介さず家主の口座に送金すること（代理納付）により、家賃滞納の防止等を図る。併せて、対象者に月1回以上の定期連絡を行い、安否及び日常生活の状況を確認する。把握された情報を、速やかにケースワーカーに提供することにより、支援の充実を図る。平成31年度は、事業目的を達成するのにふさわしい委託業者を公募型プロポーザル方式により選定し、平成31年10月から事業開始予定。

### 5 成果目標・事業効果

現在、住宅費の代理納付は市営住宅入居者等に対する部分実施となっており、実施世帯数は全体の約15%にとどまっているが、本事業により新たに800世帯（※）を支援することで、25%まで引き上げることを目標とする（全国平均は22%）。併せて、安否や日常生活の状況を把握することで、対象者支援の充実やケースワーカーの負担軽減を目指す。※在宅の単身高齢被保護者数から収入状況等を踏まえ要支援対象者数を推計。



## 施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

### 1 事業目的

就労の状況，心身の状況，地域社会との関係性その他の事情により，生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し，平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき，包括的かつ早期に伴走型支援を行うことで，対象者が日常生活面，社会生活面で自立し，困窮状態から脱却することを目的とする。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 平成31年度事業費

119,415千円

(主な経費)

高知市生活支援相談センター運営委託費	41,043千円
高知チャレンジ塾運営委託費	35,027千円
一時生活支援事業委託費	9,000千円
家計改善支援事業費委託費	5,213千円
就労準備支援事業費	7,371千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」において，当初は国のモデル事業として自立相談支援事業を展開し，平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い，家計改善支援事業及び一時生活支援事業等の各種事業を順次実施してきた。平成30年度からは家計改善支援事業の窓口を常設化するとともに，10月から就労準備支援事業を開始したことにより，法における必須及び任意事業の全ての事業を実施する体制となっている。また，平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は，平成31年度も市内10会場で週2回の開催を予定している。福祉管理課所属の就学促進員により，被保護世帯の中学生等を学習支援の場につなげ，高校進学に向けた支援を行う。

### 5 成果目標・事業効果

自立相談支援においては，多様かつ複合的な課題を抱える生活困窮者に対し，包括的な相談受付及び課題解決に向けた支援を継続して実施する。家計改善支援においては，対象者の家計管理能力の向上とともに，本市徴収部門との連携により税・国保等の滞納解消を推進する。就労準備支援においては，農福連携，就労体験の受入先の開拓及び成功事例の積み上げによる発信力強化に取り組む。また，就学促進員3名を継続配置し，高知チャレンジ塾への参加促進等による高校進学支援と併せ，関係機関と連携し，養育者支援や子どもの健全育成支援を実施する。

## 施策事業：※成人歯周病検診事業

### 胃がん検診事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康増進課

#### 1 事業目的

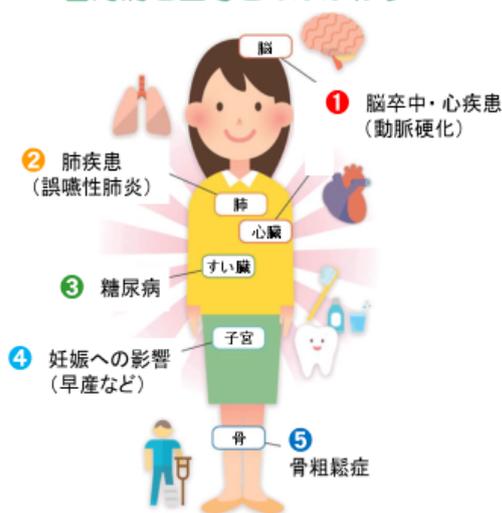
歯周病は歯の喪失をもたらす主な原因疾患であり、糖尿病等全身疾患への影響も明らかになっている。このため、成人歯周病検診を実施し、早期に歯周病を発見し治療につなげる。また、本市の主要死因の第1位はがんであり、胃がんによる死亡は肺がんに次いで多い。このことから、効果的な胃がん検診を実施することにより、早期に胃がんを発見し治療につなげる。

- 2 事業年度 成人歯周病検診事業 平成31年度から  
胃がん検診事業 昭和58年度から

#### 3 平成31年度事業費

成人歯周病検診	1,600千円
(主な経費)	
委託料	944千円
負担金	581千円
胃がん検診	30,000千円
(主な経費)	
委託料	29,946千円

#### 歯周病と全身とのかかわり



#### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

成人歯周病検診は、40歳、50歳を対象として自己負担無しで実施する。受診者はあらかじめ成人歯周病検診受診票の交付を受けた上で、高知県歯科医師会に事業登録をした県内の歯科医療機関を受診し、歯周組織等の検査及びその結果に基づく指導を受ける。健康増進法に基づく健康増進事業であり、国・県の一部補助を受け、県内統一方式で新規事業を開始する。

胃がん検診は、平成29年10月から胃エックス線検査（年1回）に加え、50歳代のみ個別での胃内視鏡検診（2年に1回）を導入していたが、平成31年度から胃内視鏡検診対象を国推奨に基づく50歳以上に拡大し、受診者の拡大を図るものである。

#### 5 成果目標・事業効果

成果目標：成人歯周病検診受診者数 250名

胃がん内視鏡検診受診者数 320名

事業効果：成人歯周病検診は、歯周病を早期に発見し治療につなげることにより歯の喪失を防ぎ全身疾患を予防する。胃がん検診（胃内視鏡検診）は、早期胃がんを発見し治療につなげることにより胃がんによる死亡を減らす。これらを通じて市民の健康寿命を延ばす。

# C 育みの環

## 施策事業：※妊婦歯科健診事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

### 1 事業目的

妊娠すると、ホルモンバランスの変化や、つわりによる歯みがき不足などが原因で、歯肉の腫れや出血が起きやすく、歯周病が進行しやすい状態になる。また、歯周病が重度化すると、早産・低出生体重児出産の頻度が高まる可能性も報告されている。このため、妊婦の歯科健診を実施し、早期に歯周病を発見し治療につなげることで、安心安全な出産を支援する。

### 2 事業年度 平成31年度から

### 3 平成31年度事業費

2,432千円

(主な経費)

需用費 (受診票印刷)	105千円
役務費 (国保連合会手数料)	41千円
委託料 (健診料)	2,286千円



### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

母子健康手帳の交付を受けた妊婦に対し妊婦歯科健診受診票を交付する。受診希望者は健診実施機関へ受診日を予約し、受診票と母子健康手帳を持参し受診する。

(本事業は県事業として平成28年8月から開始され平成30年度末で終了となる。妊婦の健康管理の支援として同事業を継続するため、市単独事業として開始するもの。)

(1)対象者 高知市に住所を有する妊婦のうち、平成31年4月1日以降に妊婦歯科健診受診票の交付を受けた者

(2)健診実施機関

高知県歯科医師会に歯科健診事業の登録をした県内の歯科医療機関

(3)健診内容等

- ・健診回数 妊娠期間中に1回
- ・健診内容 問診、口腔内診査、健診結果に基づく指導
- ・受診時期 妊娠16週～27周(安定期)を推奨

(4)健診委託料 健診1件当たり 3,670円(自己負担なし)

### 5 成果目標・事業効果

成果目標：妊婦歯科健診受診率(妊婦歯科健診受診者数/妊娠届出数×100) 30%

事業効果：歯周病を早期に発見し治療につなげることより、妊婦の健康管理を良好にし、早産・低出生体重児出産を予防する。

施策事業：幼児教育・保育無償化関連事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課・子ども育成課

1 事業目的

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育・保育の重要性から、幼児教育の負担軽減を図ることによって少子化対策を推進するため幼児教育無償化に取り組む。

2 事業年度 平成31年度から

3 平成31年度事業費

13,561,422千円（既存事業を含む無償化関連事業）

(主な経費)

(単位：千円)

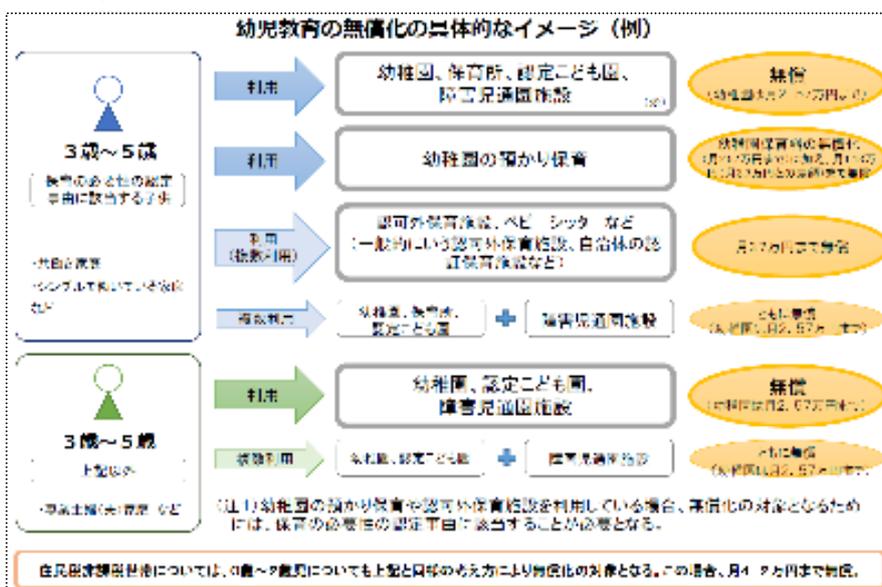
事業名等		予算額	所管課
新規事業	子ども・子育て支援システム改修事業費	42,214	保育幼稚園課
	認可外保育施設等利用給付事業費 (認可外保育施設、新制度未移行幼稚園、一時預かりの利用料の償還等)	113,729	
既存事業	民間保育所等運営費 (保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育、幼稚園)	10,162,954	
	市立保育所・幼稚園運営費	3,186,886	
	病児保育事業	41,398	子ども育成課
	ファミリー・サポート・センター事業	14,241	
合計		13,561,422	

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

平成31年（2019年）10月からの幼児教育・保育無償化の実施に際し、必要なシステム改修を行うほか、対象の子どもの保育所等利用に基づく施設給付（個人給付の代理受領）や、認可外保育施設、一時預かり、新制度未移行幼稚園を利用した場合の利用料の償還等を行う。

5 成果目標・事業効果

平成31年（2019年）10月から確実に実施ができるよう、国の動向に注視しながら実施体制を整備し、保護者の負担軽減につなげる。



## 施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

### 1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への対策，待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含め，保育園舎の耐震化等を計画的に推進する。

### 2 事業年度 平成15年度から

### 3 平成31年度事業費

538,140千円

(主な経費)

- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| (1) 民間保育所施設整備事業費補助金（増改築分） | 508,140千円 |
| (2) 秦中央保育園改築事業費           | 30,000千円  |

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

#### (1) 民間保育所施設整備事業費補助金

大津東保育園，一ツ橋保育園の増改築事業に対し補助を行う。

#### (2) 秦中央保育園改築事業費

秦中央保育園移転予定地の造成工事等を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

民営保育所及び市立保育所の施設について，耐震化及び老朽施設の更新等のための改築工事を実施することで，入所児童の安全確保を図るとともに，低年齢児の定員増加により待機児童対策を推進する。

【 改築予定の大津東保育園 】



【 改築予定の一ツ橋保育園 】



【 秦中央保育園の移転予定地 】



施策事業：学力向上アクティブ・プラン事業  
学力向上推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

これまでの学力対策の取組をより強靱なものにするために、平成29年度から平成32年度の4年間で「学力向上アクティブ・プラン」とし、

- ・アクティブ1 各事業のR P D C A (調査・計画・実行・評価・改善)サイクルの徹底
- ・アクティブ2 各学校の状況分析と必要な手立ての提案
- ・アクティブ3 新学習指導要領実施に向けた教育課程の研究等を行う。

2 事業年度 平成29年度から

- 3 平成31年度事業費 20,009千円 (県補助金 8,022千円)  
(主な経費) 学力向上アクティブ・プラン事業費 3,000千円 (県補助金 1,392千円)  
学力向上推進事業費 (学力向上推進員報酬等)  
17,009千円 (県補助金 6,630千円)

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

(1) アクティブ1 (右図参照)

平成30年4月に設置した「学力向上推進室」について、学校運営に対して支援を行う学力向上推進員1名と、教員に対して指導助言を行う県教育委員会派遣の指導主事3名を増員し、学校経営と授業改善の両面からの指導・支援をより充実させることで、学力向上対策の一層の推進を図る。

(2) アクティブ2

これまでの算数・数学から対象となる教科を拡大(国語、英語、道徳)し、外部講師の派遣により教科指導の充実を図るとともに、その取組や成果を広く普及するための活動に注力する。

(3) アクティブ3

全面実施に向けて移行期間の最終時期を迎える新学習指導要領の趣旨を、授業研究等を通して普及させるとともに、学校運営への助言等を通じて組織的なR P D C Aサイクルを活用したカリキュラム・マネジメントの充実を図る。



5 成果目標・事業効果

全国学力・学習状況調査 全国比：小学校 (国語・算数) 105  
中学校 (国語・数学) 100

施策事業：特別支援学級サポート事業  
スクールカウンセラー配置事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育研究所

1 事業目的

(1) 特別支援学級サポート事業

高知市立学校に設置されている知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級の担任の専門性の向上と指導の改善を図るために、特別支援教育スーパーバイザーを派遣し、児童生徒一人一人の障害特性に対応した適切な合理的配慮の提供や授業づくり、学級経営について、担任に対して直接の指導・助言を行うことで、特別支援教育の充実を図る。

(2) スクールカウンセラー配置事業

教育研究所教育支援センターにスクールカウンセラーを配置し、専門的な心理的支援を必要とする児童生徒・保護者等への対応及び不登校状態の子どもを取り巻く、多様化する教育課題に対しての相談機能の充実を図る。

2 事業年度 平成30年度から

3 平成31年度事業費

(1) 特別支援学級サポート事業費 6,458千円（県補助金【1/2】2,575千円）

（主な経費） 報償費 5,520千円，傷害保険料 30千円，社会保険料 908千円

(2) スクールカウンセラー配置事業費 5,023千円

（主な経費） 謝金 4,200千円，旅費 120千円，傷害保険料 12千円，  
社会保険料 691千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

(1) 特別支援学級サポート事業

特別支援教育スーパーバイザーを1名増員し3名体制とし、高知市立学校に設置されている知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を計画的、系統的に訪問し、適切な合理的配慮に基づいた授業づくりや学級経営について、より充実した指導・助言を行う。

(2) スクールカウンセラー配置事業

教育研究所教育支援センターにおいて、不登校状態にある児童生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるとともに、支援スタッフや保護者等の相談や助言を行うことで、児童生徒等の自立につなげていく。また、家から外出できない児童生徒等には家庭訪問し、心理的支援を行う。

5 成果目標・事業効果

(1) 特別支援学級サポート事業

- ・ 重点訪問（若年教員や講師が担任の学級への支援訪問）が20校200回（12月末）
- ・ 集中訪問（学校長の要請による支援訪問）が20校100回（12月末）
- ・ 支援訪問した学級担任が、公開授業研修会（年3回）を開催する。
- ・ 訪問した学級に在籍する児童生徒の「個別の支援計画」の質的向上

(2) スクールカウンセラー配置事業

- ・ 不登校等の児童生徒の自立及び学校復帰率（教育研究所基準）の向上  
（小学校：65%，中学校：50%）
- ・ 教育研究所教育支援センターにおいて、心理的ケアを必要とするすべての児童生徒へのカウンセリング実施

施策事業：学校教職員の働き方改革推進委員会委員報酬・部活動外部指導員配置事業・  
教員業務支援員配置事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

現在、教職員の業務が多様化・複雑化しており、教職員の長時間勤務や心身の健康に対する影響が社会的な課題となっている。教職員が子どもたちに必要な資質・能力を育成するための業務に向かう時間を確保し、持続可能な教育環境を整備していくため、業務改善の取組を総合的に推進する。

2 事業年度 平成31年度から

3 平成31年度事業費 21,995千円（3事業合算）

(主な経費)

- (1) 働き方改革推進委員報酬 44千円（県10/10）
- (2) 部活動外部指導員配置事業費 5,058千円（県2/3）  
教員業務支援員配置事業費 16,893千円（11名分：県10/10，5名分：県1/2）

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

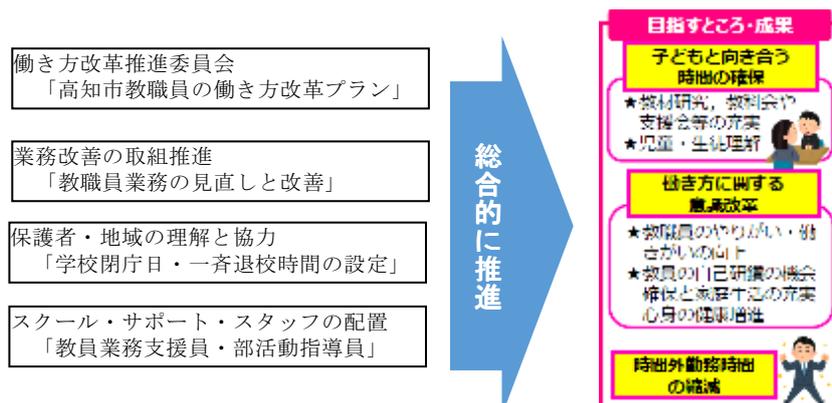
「学校現場における業務改善加速事業」での研究を高知市立学校において実施し、教職員の時間外勤務の縮減に向けた業務改善を図る。

(1)については、有識者や学校現場代表による「学校教職員の働き方改革推進委員会」において「高知市立学校教職員の働き方改革プラン」を平成30年度に策定し、平成31年度から実施する。

(2)については、「スクール・サポート・スタッフ配置事業」を活用し、教職員の事務業務の支援のため教員業務支援員を平成30年度の10名から6名増員して小・中学校合わせて16校に、また、中学校部活動運営の適正化による時間軽減のため部活動指導員を平成30年度の3名から7名増員して中学校に10名、それぞれ配置する。

5 成果目標・事業効果

教職員の働き方改革の推進を図り、教職員の1か月当たりの時間外勤務を平均45時間以下に縮減することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教職員自身の心身の健康を保持・増進し、教育活動のより一層の充実に資する。



## 施策事業：※自転車ヘルメット購入助成事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育環境支援課

### 1 事業目的

高知市立学校に通学する生徒の保護者の通学用ヘルメット購入費の負担軽減を図り、生徒の交通安全対策に寄与することを目的とする。

### 2 事業年度 平成31年度から

### 3 平成31年度事業費

3,000千円（県補助金【1/2】1,047千円，教育基金繰入金800千円）

(主な経費)

助成金 2,894千円

手数料 106千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

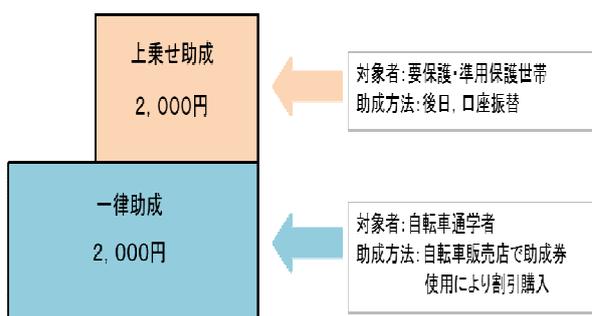
平成30年9月の県議会において議員提案された「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が議決され、平成31年4月から施行されることとなった。

この条例では、保護者が児童等の自転車利用時にヘルメットの着用に努めることや、県が促進のために必要な財政上の措置を講じるよう規定されていることから、県から本市に対して助成の支援を行う申入れがあった。

これを受け、本市でも本年4月から助成制度を創設し、高知市立中学校・高知商業高校などで、自転車通学が認められている生徒の保護者がヘルメットを購入する費用の一部を助成する（助成金額は、一人上限2,000円まで）。ただし、要保護・準要保護世帯については教育基金を活用し、2,000円を上乗せし、一人上限4,000円までの助成を行う。

### 5 成果目標・事業効果

高知市立学校に自転車に通学する生徒のヘルメット着用を促進することで、死亡事故ゼロを目指す。



施策事業：潮江市民図書館耐震補強整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 図書館・科学館課

1 事業目的

南海トラフ巨大地震に備えて、利用者の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するための耐震対策と併せて、地域の防災及びコミュニティの拠点としての機能向上を図るため、老朽化対策及びバリアフリーのための改修を行うもの。

2 事業年度 平成30年度から平成31年度まで

3 平成31年度事業費 480,000千円  
(公共施設等適正管理推進事業債380,500千円,  
緊急防災・減災事業債52,100千円)

(主な経費)

耐震補強・改修工事費 475,000千円  
資料・什器移転運搬費 5,000千円

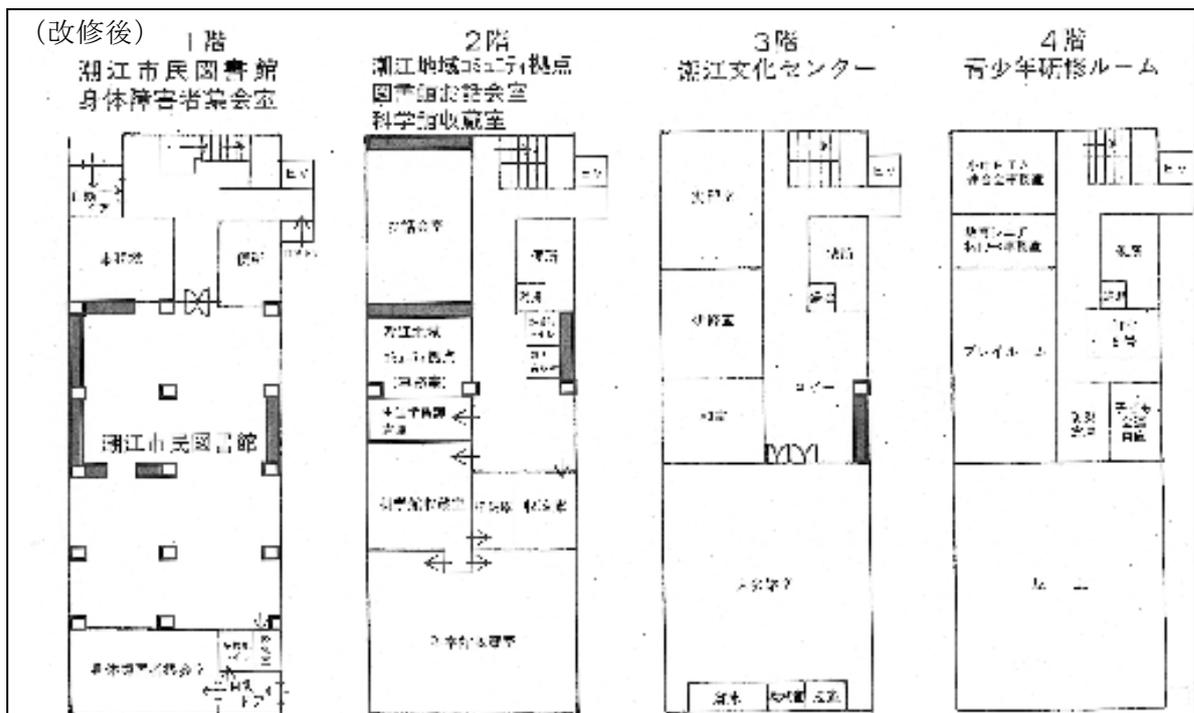


4 事業概要及び平成31年度の事業内容

平成31年度は耐震補強工事や老朽箇所の改修、バリアフリー化を行うほか、2階の子ども科学図書館部分を活用し、地域コミュニティの拠点機能整備を実施する。また、津波避難ビルとしての指定も想定し、防災備蓄倉庫も併せて整備する。

5 成果目標・事業効果

平成31年度内に耐震補強・建物改修工事を完了し、平成32年度の供用開始を目指す。施設の耐震化及び老朽箇所の改修により、利用者の安全性や利便性が向上するとともに、コミュニティ活動の活性化も期待できる。



## 施策事業：総合運動場施設整備事業（陸上競技場トラック等改修）

（担当部局課名）教育委員会 スポーツ振興課

### 1 事業目的

当陸上競技場は第2種陸上競技場として日本陸上競技連盟の公認を受けているが、平成32年4月30日で有効期限を迎えるため、前回検定時の指摘項目に加えて最新の公認規則にも合致するようトラック等を全面改修し、公認の更新を目指すもの。

### 2 事業年度 平成31年度

### 3 平成31年度事業費 366,496千円（公共施設等適正管理推進事業債307,800千円，地域振興基金繰入金58,696千円）

（主な経費） 工事請負費 341,996千円  
備品購入費 24,500千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

走路面等の損耗が激しいことから表面のウレタン舗装部分のオーバーレイを基本としつつ、一部必要な箇所はアスファルト基礎部分から改修する。また、公認規則の改定により変更のあった走路幅等、必要箇所の改修も併せて行う。



《 トラック 》



《 ウレタン舗装の損耗部分 》

### 5 成果目標・事業効果

日本陸上競技連盟の公認検定に合格することで年間を通して開催される様々な陸上競技大会での記録が公認記録となり、競技レベルの向上や競技人口の増加に寄与するものである。

また、合宿誘致に際しても日本陸上競技連盟の公認が必須条件であるため、公認施設として維持することにより、スポーツツーリズムの振興にも寄与するものである。

## 施策事業：春野文化ホール長寿命化整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 生涯学習課

### 1 事業目的

春野文化ホールピアステージは平成8年に、春野市民図書館は平成9年、春野郷土資料館は平成10年にそれぞれ開館しているが、開館から20年以上経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、また吊天井については現在の技術基準に適合していない。

このため、大ホール吊天井の耐震化に併せて、耐用年数を超え、部品等が製造中止となり、修繕では対応が困難となっている舞台・空調・消防・照明などの設備機器の更新を含めた大規模修繕を行い、施設の耐震化と長寿命化を図る。

### 2 事業年度 平成31年度から平成32年度まで

### 3 平成31年度事業費 200,000千円

(公共施設等適正管理推進事業債139,800千円,  
緊急防災・減災事業債44,600千円,  
新しいまちづくり基金繰入金15,600千円)

総事業費 500,000千円 (平成31～32年度継続費)

平成31年度 工事費 200,000千円

平成32年度 工事費 300,000千円



### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

吊天井の耐震補強及び舞台・空調・消防・照明設備等、施設の長寿命化を目的とした大規模修繕工事を行う。

毎年11月に開催されている春野町文化祭を考慮し、平成32年(2020年)1月に工事着手し、平成32年(2020年)9月の工事完了を目指すため、2か年の継続費とするもの。

### 5 成果目標・事業効果

長寿命化整備の実施により利用者の安全及び利便性を担保し、市民サービス向上を図ることで、利用率の向上を目指す。



【大ホール客席天井】



【音響操作卓】



【調光操作卓】

# D 地産の環

施策事業：仁ノ地区排水対策事業  
仁ノ地区排水路整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

- 2 事業年度 仁ノ地区排水対策事業 平成24年度から平成31年度まで  
仁ノ地区排水路整備事業 平成28年度から平成34年度まで

3 平成31年度事業費

仁ノ地区排水対策事業	18,000千円	仁ノ地区排水路整備事業	140,000千円
(主な経費)			
仁ノ地区排水対策事業	工事請負費	18,000千円	
仁ノ地区排水路整備事業	工事請負費	121,144千円	
	〃	公有財産購入費	16,767千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、仁淀川放流口の整備・排水機場増設及び地区内の幹線水路の整備を行う。

(平成31年度の事業内容)

仁ノ地区排水対策事業	排水機場場内整備工事	1式
仁ノ地区排水路整備事業	排水路用地取得事務	
	排水路整備工事	1式

仁ノ第二排水機場  
(平成31年12月完成予定)



5 成果目標・事業効果

平成30年度までに、仁淀川放流口の整備及び排水機場土木及び建築工事と排水路の用地測量が完了している。

平成31年度は排水機場の場内整備工事を完了し、年度内の稼働を目指す。

排水路については、用地買収を行い、下流側から計画的に整備を進める。



施策事業：①春野漁港施設機能強化事業  
 ②春野漁港機能保全計画策定事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

春野漁港においては、台風等による防波堤等の被害が例年発生していることから、防波堤の補強等を行うことにより漁港の機能強化を図る。また、長年の課題でもある漂砂の堆積による泊地・航路の埋塞等に関して、その原因及び対策について調査を行い、春野漁港の水域部分の最適な管理手法を検討する。

2 事業年度

- ① 春野漁港施設機能強化事業 平成27年度から平成33年度まで(予定)
- ② 春野漁港機能保全計画策定事業 平成30年度から平成31年度まで

3 平成31年度事業費

- ① 春野漁港施設機能強化事業(工事請負費) 140,000千円
- ② 春野漁港機能保全計画策定事業(委託料) 17,000千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

- ① 防波堤の改良工事(消波ブロックの据付、堤体の補強工事等)
- ② 水域部分の現地測量・粒径調査及び漂砂シミュレーションの実施等により診断を行い、診断結果に基づき機能保全計画の策定を行う。

5 成果目標・事業効果

- ① 沖波の見直しに伴う消波ブロックの重量化、堤体補強等を行うことで漁港施設の機能強化を図る。
- ② 泊地・航路の漂砂による埋塞原因を究明し、効果的かつ安価な管理手法の検討を行う。



## 施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

### 1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、製造業や流通業の企業からの移転需要に応えるため、布師田地区において（仮称）高知布師田団地の開発に向けて高知県と共同で進めていくとともに、完成した高知中央産業団地の適切な維持管理を行う。

### 2 事業年度

- (1) 布師田産業団地開発事業 平成30年度から平成35年度まで
- (2) 高知中央産業団地施設管理費 平成30年度から平成34年度まで

### 3 平成31年度事業費

- (1) 布師田産業団地開発事業 特別会計 727,045千円
- (2) 高知中央産業団地施設管理費 特別会計 13,955千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

- (1) 布師田産業団地開発事業
  - 事業箇所 高知市布師田字金山外
  - 分譲面積 約7.0ha（予定）
  - 平成31年度事業内容 構造物詳細設計，斜面観測調査，下水道実施設計  
用地取得
- (2) 高知中央産業団地施設管理費
  - 事業箇所 高知市一宮字大坂外
  - 平成31年度事業内容 斜面観測調査・上水道施設維持管理等

### 5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の転出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。



## 施策事業：2020よさこい応援・普及促進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

### 1 事業目的

今や全国200箇所以上、世界にも拡大している本市の観光資源「よさこい」を活用した観光PR等を実施することで、よさこい発祥の地としての本市の認知度向上及び国内外からの誘客促進を図るもの。

### 2 事業年度 平成30年度から平成32年度まで



### 3 平成31年度事業費

5,500千円

(主な経費)

スーパーよさこい市役所踊り子隊派遣事業費	2,000千円
2020よさこい応援プロジェクト事業費	3,500千円



### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック開閉会式でのよさこい演舞を目指し、平成29年に全国のよさこい関連団体と結成した「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」をベースとして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への働きかけや機運を醸成するイベント等を実施するほか、原宿スーパーよさこいへ本市のよさこい踊り子隊を派遣し、よさこい発祥の地としてのPR等を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

2020東京オリンピック・パラリンピック開閉会式でのよさこい演舞の実現及び高知市観光振興計画の成果指標である平成31年(2019年)の年間観光入込客数323万人以上達成を目指す。



台湾でのよさこいPR

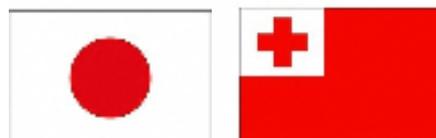
## 施策事業：※ラグビーワールドカップ2019事前合宿招致事業負担

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

### 1 事業目的

オリンピック、サッカーワールドカップと並び世界3大大会と呼ばれるラグビーワールドカップ2019において、本市で事前チームキャンプを実施するトンガ王国代表チームを支援するとともに、スポーツ振興及び国内外からの観光客誘致、将来にわたっての国際交流・協力等を行うことを目的とする。

### 2 事業年度 平成31年度



### 3 平成31年度事業費

10,000千円



(主な経費)

ラグビーワールドカップ2019事前合宿招致事業費負担金 10,000千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

2019年に開催されるラグビーワールドカップ参加国であるトンガ王国代表チームが、高知県立春野運動公園において9月9日～13日に事前キャンプを実施するに当たり、県や県ラグビーフットボール協会等とともに設置する「受入委員会」に参画し、チームの円滑な受入れ及びトンガ王国とのラグビーや文化交流を通じて、スポーツ参加機会の拡大と機運の醸成を図るとともに、国際交流・協力の推進、交流人口の拡大を目指すもの。

### 5 成果目標・事業効果

ラグビーワールドカップの事前キャンプ誘致活動を通じて、トンガ王国に本市のパッカー車を贈呈するなど交流・協力事業を継続してきており、スポーツ振興や文化、環境、観光等の様々な分野においての将来にわたっての交流・発展を目指していく。



高知市春野運動場



# E まちの環

施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成18年度から平成46年度まで

3 平成31年度事業費

1,689,000千円

- ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費 305,000千円
- ・下島土地区画整理事業費 25,000千円
- ・中須賀土地区画整理事業費 860,000千円
- ・下島町都市再生住宅整備事業費 19,000千円
- ・下島町都市再生住宅建設事業費 480,000千円  
(継続費 2か年 1,200,000千円)

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

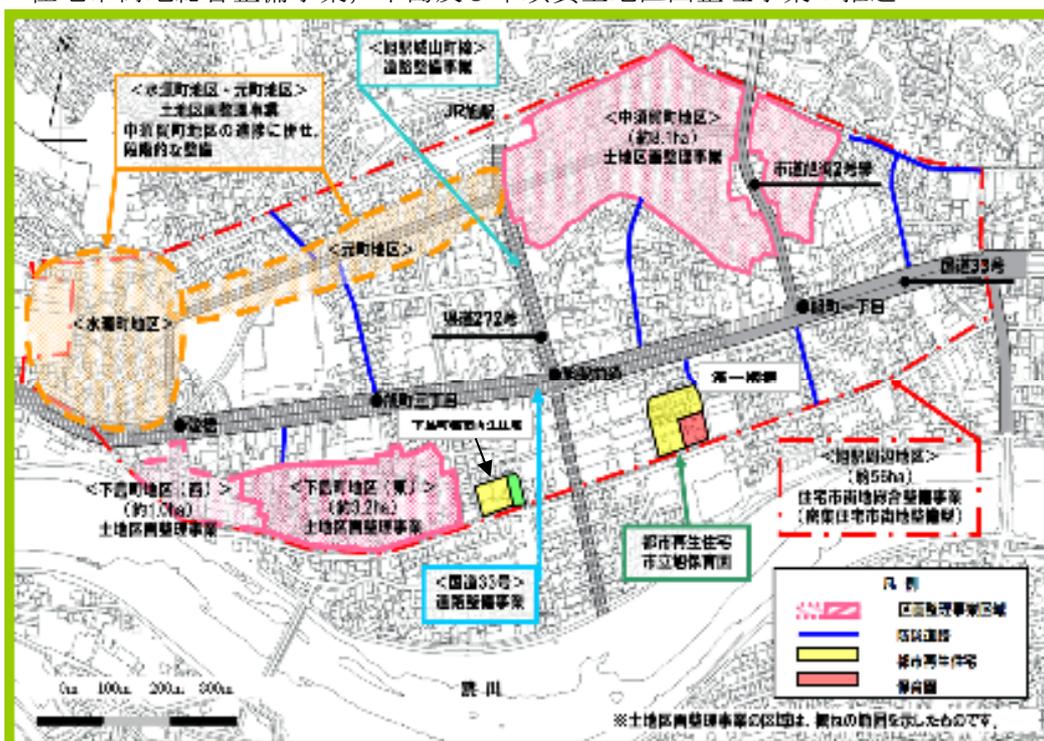
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を図る。

【平成31年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進
- ・下島地区3.2haの土地区画整理事業に伴う換地処分に向けた事業の推進
- ・中須賀地区8.1haの土地区画整理事業に伴う家屋調査の実施及び建物等撤去の促進
- ・下島町都市再生住宅建設のため、既存建物の解体及び新築工事の実施

5 成果目標及び事業効果

住宅市街地総合整備事業、下島及び中須賀土地区画整理事業の推進



## 施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

平成30年3月で計画期間が終了した高知市中心市街地活性化基本計画の進捗に伴い、中心市街地に新たな賑わいが戻りつつある一方で、中心商店街の賑わいの偏りや増加する外国人観光客の受入れなど、中心市街地の新たな課題や社会情勢の変化等に対応するため、平成30年3月に国の認定を受けた第二期基本計画に基づき、引き続き中心市街地の活性化に取り組む。

2 事業年度 平成30年度から平成34年度まで

3 平成31年度事業費 1,232,510千円 (基本計画掲載事業関連)

### 4 事業概要及び平成31年度の主な事業内容

第二期計画に掲載するハード・ソフト合わせて59事業を官民連携して推進し、中心市街地の賑わいの創出及び来街者の回遊性の向上を図っていく。

#### 【計画区域】



#### 【基本計画掲載事業】

市街地の整備改善のための事業	15事業
都市福利施設を整備する事業	5事業
居住環境向上のための事業	8事業
経済活力向上のための事業	31事業
公共交通の利便増進事業	4事業
全 59事業 ※再掲含む	

【平成31年度の事業内容】

(単位：千円)

事業名	事業内容	H31 事業費
みどり豊かなまちづくり事業	中心市街地内の公共空間への花や緑の設置, NPO 等による維持管理	24, 500
新庁舎建設事業	老朽化した市役所庁舎を建て替え, 災害時の災害対応拠点・避難施設の機能や市民が気軽に利用できるスペースを整備する。	1, 001, 000
オーテピア西敷地活用事業	オーテピアに隣接する市有地を利活用し, 新たな中心市街地の魅力創出を図る。	1, 035
街なか公園リニューアル事業	老朽化した都市公園のリニューアル	3, 360
丸ノ内緑地整備事業	自然環境を確保しながらイベントスペースとしても活用できる再整備の検討及び実施	25, 000
地域子育て支援拠点事業	地域における子育て支援拠点施設の整備及び運営	2, 831
まちなか市民健康づくり事業	健康を増進するソフト事業やいきいき百歳体操の実施及び活動支援	10, 878
移住・定住促進事業	県外からの新たな人の流れをつくるための移住・定住促進施策の実施	53, 353
まんがイベント事業	まんがに関するイベントの開催や地元商店街と連携したイベント等の実施	3, 000
高知よさこい情報交流館運営事業	高知よさこい情報交流館の運営及びよさこいをテーマとした展示やイベント等の実施	35, 669
京町チャレンジショップ事業	新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業	3, 500
学生活動交流館事業	中心市街地で実習や自主活動を行う学生グループの活動拠点, 芸術・文化グループによる展示や商店街活動の場を提供する。	2, 673
学生と日曜市の連携事業	大学生による日曜市の出店者の出店サポートや, 空き小間を活用した臨時出店	1, 278
日曜日と商店街の回遊促進事業	日曜日と商店街の回遊性を向上するための, ソフト事業の実施	46
日曜日空き小間活用事業	日曜市の空き小間を活用した休憩所の設置や日曜日活性化の取組等	43
よさこいおもてなし事業	よさこい祭りのオフシーズンにおけるよさこい演舞披露等のおもてなし事業	1, 068
「土佐っ歩」事業	街歩きコース「土佐っ歩」や観光ガイドサービスを充実させる事業	3, 290
商店街イベント事業	各商店街が特色を生かしたイベントを開催する。	6, 712
「食のイベント」事業	「土佐のおきゃく」, 「土佐の豊穰祭」等, 食のイベントの開催	3, 000
「春花まつり」事業	都市緑化の推進と商店街活性化を図るための「春花まつり」の開催	5, 353
エスコーターズ事業	街のコンシェルジュ「エスコーターズ」による商店街での案内・挨拶・清掃等の活動	3, 000
空き店舗対策事業	中心市街地や商店街の空き店舗を活用して新規創業をする事業者等に対する助成	4, 954
観光案内所整備事業	観光客が多く立ち寄る中心商店街内への外国語対応可能な観光案内所の設置	25, 182
創業支援情報発信事業	空き店舗情報, 創業支援制度等の情報の一元化及び情報発信	85
タウンモビリティ事業	高齢者や障害者など誰もが街なかを安心して回遊するための支援活動の実施	1, 400
観光周遊バス運行事業	高知駅と桂浜を発着点とした観光周遊バスの運営, 中心市街地の飲食店や店舗との連携	10, 000
公共交通利用促進事業	公共交通の利用を促進させるためのイベント, 広報等	300
合計		1, 232, 510

5 成果目標・事業効果

目標	評価指標	基準値 (H28)	目標値 (H34)
「すべての世代が永く住み続けられるまち」の実現	中心市街地の居住人口の割合	1. 52%	1. 65%
「多くの人々が回遊するまち」の実現	歩行者通行量 (17地点・冬季・平日休日の合計)	119, 447人	123, 278人
「また訪れたいと思うまち」の実現	拠点施設の入館者数 (4施設の合計)	1, 159, 555人	1, 748, 000人

## 施策事業：高知駅秦南町線街路整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、JR高知駅から都市計画道路薊野塚ノ原線（県道北環状線）までを結ぶ道路で、大規模商業施設が隣接し、慢性的な交通渋滞が発生している秦南町前里線に代わる幹線道路となるものである。

そのため、産業道路から県道北環状線までの740m間の拡幅及び橋梁新設等により、渋滞の緩和、駅へのアクセス性向上とともに、災害時における輸送路の確保などを図るために本市が用地取得、県が整備工事を行う県市連携事業として取り組んでおり、平成26年9月に事業認可を取得し、道路等の詳細設計や家屋調査・用地測量を行い、平成27年度からの用地取得を経て関連工事等に着手している。

また、当該区間では、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、消防機能と救急医療機能の強化を目的として、平成29年10月に北消防署が開署され、平成31年5月には高知赤十字病院が開院する予定となっている。

平成31年度は、県が行う4車線化に向けた街路築造工事及び久万川新橋の下部工の施工、それに伴う移転補償に本市が取り組むもの。

### 2 事業年度 平成26年度から平成34年度まで

### 3 平成31年度事業費

市：移転補償費	40,000千円
県：工事費（橋梁・街路） （主な市経費）	150,000千円
移転補償：1件	40,000千円
県営工事負担金	82,380千円



### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

#### 【事業概要】

延長：L = 740m  
幅員：W = 22.0～34.5m  
車線数：4車線

#### 【平成31年度事業内容】

市：移転補償  
県：街路築造工事及び久万川橋整備工事

### 5 成果目標・事業効果

平成31年度は工事進捗に合わせて移転補償対応を行い、事業の円滑な推進を図る。

## 施策事業：愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市中心部北側の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に江ノ口小学校があり、児童の通学路となっているほか、愛宕中学校やあたご幼稚園への通学・通園にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狹隘で片側歩道しかないため、危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保する。

また、当路線は高知市地域防災計画において第3次緊急輸送道路に指定されているが、当該事業区間のみ未整備であるため、現道拡幅を行うことにより、災害時の輸送路を確保し、防災機能の向上を図るもの。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、29年度から用地取得交渉に着手している。

平成31年度は、用地買収1件及び家屋調査2件の実施を予定している。

### 2 事業年度 平成27年度から平成33年度まで

### 3 平成31年度事業費

78,108千円

（主な経費）

用地取得：12,000千円

移転補償：57,500千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

【事業概要】

延長：L = 315m

幅員：W = 16.0～17.0m

車線数：2車線

総事業費：21億円

【平成31年度事業内容】

用地取得：1件

物件調査：2件



### 5 成果目標・事業効果

平成31年度は用地取得及び建物等移転補償を進め、事業の推進を図る。

施策事業：曙町西横町線（中工区）街路整備事業  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

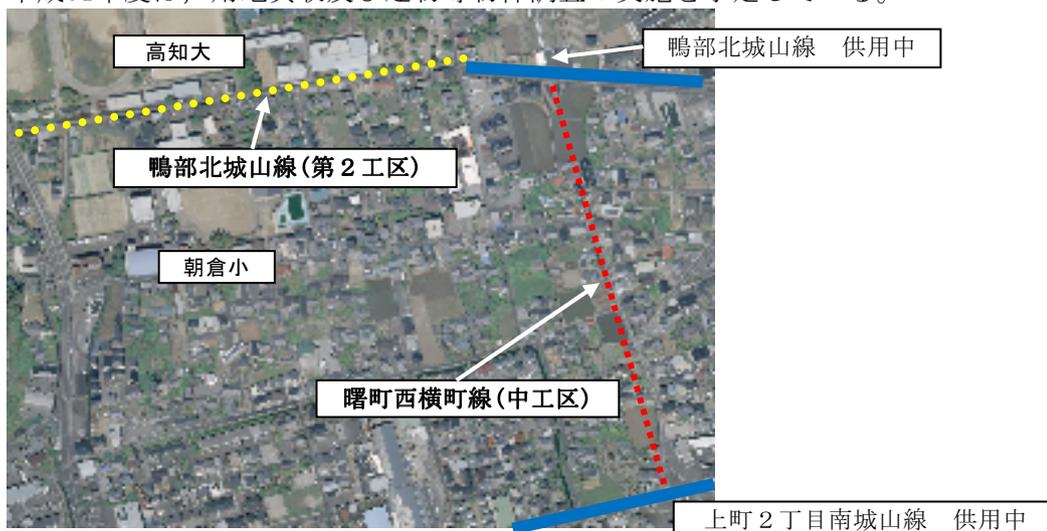
曙町西横町線（中工区）は、高知市西部に位置する朝倉地区の南北軸を、また、鴨部北城山線（第2工区）は、同地区の東西軸を形成する幹線道路である。

両事業区間とも、朝倉小学校児童の通学路となっているほか、高知大学や高知西高等学校への通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

両事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保する。

両事業とも平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手してきており、整備を進めることにより地区内の幹線道路ネットワークの機能を強化し、通行の安全性の向上と円滑化を図るもの。

平成31年度は、用地買収及び建物等物件調査の実施を予定している。



◇路線別状況

路線名	曙町西横町線(中工区)	鴨部北城山線(第2工区)
2 事業年度	平成27年度から 平成33年度まで	平成27年度から 平成33年度まで
3 平成31年度事業費	74,000千円	72,000千円
(主な経費) 用地取得	12,300千円	18,000千円
移転補償	52,000千円	47,300千円
4 事業概要及び平成31年度の事業内容		
【事業概要】 延長	L=430m	L=450m
幅員	W=16.0m~17.0m	W=16.0m
車線数	2車線(両側歩道3.5m)	2車線(両側歩道3.5m)
総事業費	15億円	12億円
【平成31年度の事業内容】		
用地取得	2件	1件
移転補償	2件	1件
家屋調査	2件	2件
5 成果目標・事業効果	平成31年度は、両事業とも用地取得及び建物等移転補償を進め、事業の進捗を図る。	

## 施策事業：※中心市街地都市公園整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

### 1 事業目的

丸ノ内緑地、藤並公園及び横堀公園について、イベント等が開催できる機能や、周辺環境に配慮した憩いの場の機能を確保するなどの公園リノベーションを行い、中心市街地における回遊性の創出とにぎわいのあるまちづくりを目指す。

### 2 事業年度 平成31年度から

### 3 平成31年度事業費

25,000千円

(主な経費)

丸ノ内緑地実施設計委託費 9,000千円

丸ノ内緑地通路橋実施設計委託費 16,000千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

中心市街地の公園・緑地は、憩いの場や緊急時の避難場所としてだけでなく、中心市街地の活性化やまちなかの魅力向上のためのイベントの開催などオープンスペースとして活用が見込まれる資源であるが、現在は、都市公園のストック効果が十分に発揮されていない状況である。

中心市街地の都市公園のストック効果をより高め発揮するために、中心市街地活性化区域西エリアの丸ノ内緑地、藤並公園並びにはりまや町一宮線の整備に合わせた横堀公園について再整備を行う。

平成31年度は、基本構想に基づき、丸ノ内緑地及び丸ノ内緑地を結ぶ通路橋の再整備に係る実施設計を行う。

### 5 成果目標・事業効果

都市公園のストック効果を十分に発揮できるように、3公園の再整備を行うことにより、公園の利活用を向上させるとともに、中心市街地の活性化に寄与する。



施策事業：上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）

（担当部局課名）上下水道局 水道整備課

1 事業目的

針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線は、旧高知市の給水区域の約3分の2のエリアへ送水している最重要管路である。

送水幹線二重化事業は、今後、発生が危惧される南海トラフ地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの約10.2km区間を新たに耐震管で結ぶことにより送水幹線を二重化し、バックアップ機能の強化を図るもの。

2 事業年度 平成18年度から平成32年度まで

3 平成31年度事業費

1,949,186千円

（主な経費） 3工区：768,186千円（継続費 平成26年度～平成31年度）  
 4工区：621,000千円（継続費 平成29年度～平成32年度）  
 5工区：540,000千円（継続費 平成27年度～平成31年度）

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

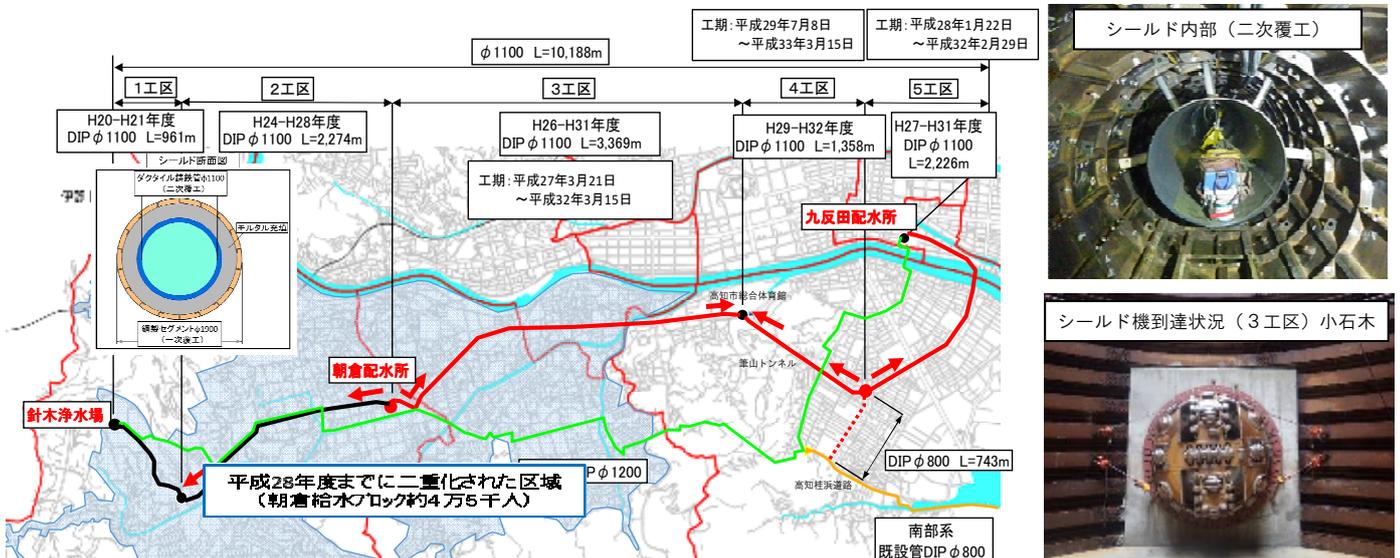
3工区（L=3,369m）：立坑内配管φ1100  
 設備撤去

4工区（L=1,358m）：シールド掘進（一次覆工 φ1900）L=800m

5工区（L=2,226m）：シールド掘進（二次覆工 φ1100）L=1,400m  
 既設管接続工

5 成果目標・事業効果

平成28年度には、針木浄水場から朝倉配水所までの2区間（約3.2km）の送水幹線の二重化が完了し、朝倉給水ブロックの約4万5千人に対して安定供給が可能となっており、引き続き、九反田配水所までの残り3区間（約7.0km）を施工し、災害時対応の充実に図る。



## 施策事業：住宅耐震化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

### 1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて、特に大きな被害が想定される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された住宅の耐震化対策を促進するもの。

### 2 事業年度

平成15年度から

(非木造住宅については、平成31年度から)

### 3 平成31年度事業費

1,297,556千円(当初 750,000千円,繰越 547,556千円)

(主な経費)

耐震診断士派遣	600件(当初 一件,繰越600件)
耐震改修計画作成費助成	972件(〃 569件,〃 403件)
耐震改修費助成	972件(〃 569件,〃 403件)
戸別訪問委託	1,500件程度

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

耐震診断士派遣費,耐震改修計画作成費・耐震改修費の一部を助成する。また,耐震診断を行っていない旧耐震の木造住宅を対象として,31年度も引き続き戸別訪問を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震から市民の生命・財産を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより,震災時等の安全性を高める。

住宅の耐震化率を平成32年度までに87%以上となるように耐震対策を進める。



## 施策事業：津波防災避難路等整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

### 1 事業目的

南海トラフ地震における震度分布・津波浸水予測に基づく津波浸水被害が予想される地域について、地震発生時の迅速な避難を行うため、自然地形の高台等への避難路等の整備を行うもの。

### 2 事業年度 平成23年度から

### 3 平成31年度事業費

20,000千円

(主な経費)

土木積算システム運用経費	300千円
津波避難誘導標識設置	1,200千円
浦戸地区津波避難路測量設計委託費	6,500千円
防災資機材等備蓄施設整備	12,000千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

津波避難の実効性の向上を図っていくために、平成30年度に地区別津波避難計画の検証・見直しを実施した浦戸地区において、エリア内の備蓄物資の充実を図るための施設整備を行うとともに、高台への新たな避難路の整備に向けて測量・設計を行うもの。

また、緊急避難場所への避難誘導標識の追加整備を行うもの。

### 5 成果目標・事業効果

避難路及び避難誘導標識の整備を行うことにより、津波避難における実効性を高め、津波発生時の被害軽減につなげる。また、指定避難所・津波避難ビルに指定されている桂浜荘等の備蓄物資を補完するために、新たな資機材等の備蓄施設を整備することにより、災害時の住民及び観光客等に対する支援体制の強化を図る。



津波避難路のイメージ図

## 施策事業：市単河川浸水対策事業

(担当部局課名) 都市建設部 河川水路課

### 1 事業目的

雨水排水対策を強化することにより、市街地の浸水被害の軽減を図るもの。

### 2 事業年度 平成27年度から

### 3 平成31年度事業費

50,000千円

(主な経費)

設計委託費 33,000千円

工事費 16,800千円

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

一ツ橋地区、福井地区において、浸水被害を軽減するため、既存排水機場の排水能力増強を計画している。両地区は本市が高知県と連携し、浸水被害の防止・軽減を目的として設置している「高知市街地浸水対策調整会議」における浸水対策地区であり、平成31年度は実施設計に着手する。

また、種崎、朝倉、中秦泉寺の各地区において、水路の改良工事を計画しているが、各地区とも既存水路の機能が十分でないことから路面冠水が発生しており、平成31年度は既存水路の機能改善を行う。

### 5 成果目標・事業効果

雨水排水対策を実施することにより、浸水被害を軽減し、地域住民の安全な生活環境の向上を図る。

【福井第二排水機場】



施策事業： (1) (仮称) 中央消防署建設事業  
 ※(2) (仮称) 中央消防署整備事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑え、いのちと暮らしを守る安心のまちづくりのため、新耐震基準に適合していない消防署等の耐震化を図るとともに、合併により拡大した高知市の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指す。



完成予想図

2 事業年度 平成27年度から平成31年度まで

3 平成31年度事業費

- (1) 建設事業費 175,000千円 (平成29年度～31年度継続費 事業費総額1,800,000千円)  
 (主な経費) 建設工事費, 周辺道路整備工事費
- (2) 整備事業費 15,000千円  
 (主な経費) 指令システム整備費, 備品等購入費



建設中の庁舎棟を南東側から撮影 (H30.12月)

庁舎棟	RC造4階建 建築面積 1,182.88㎡ 延床面積 2,712.15㎡
訓練塔	RC造10階建 建築面積 99.76㎡ 延床面積 394.94㎡
予備車庫棟	鉄骨造2階建 建築面積 346.17㎡ 延床面積 622.80㎡

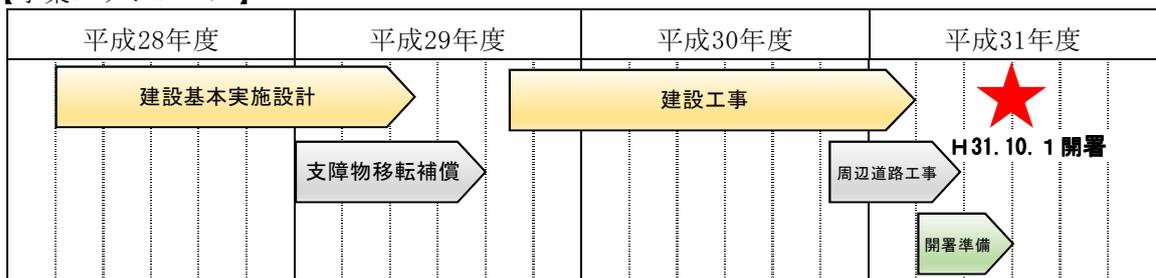
4 事業概要及び平成31年度の事業内容

(仮称) 中央消防署については、平成27年度に基本構想を策定し、平成29年度に実施設計を完了させるとともに上下水道管等の移設補償を行い、平成30年1月に本体建設工事に着手した。平成31年度は5月末に本体建設工事を、7月末に周辺道路工事を完了させ、平成31年(2019年)10月1日の開署を目指す。

5 成果目標・事業効果

(仮称) 中央消防署は、中央地区の防災拠点として災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め、防災意識の向上を図る。

【事業スケジュール】



施策事業：（仮称）横浜分団屯所建設事業（3月補正含む。）

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在とされており、その屯所は、消防車両や資器材の収納場所であり、災害時は団員の参集場所や活動の拠点等として、平常時は団員の教育・訓練の場等として活用されており、消防団の活動にとって重要な役割を果たしている。

老朽化が著しい想定津波浸水区域内にある長浜分団横浜部屯所を移転新築し、地域防災力の向上を図る。

2 事業年度 平成29年度から平成31年度まで

3 平成31年度事業費（3月補正含む。）

46,377千円

（主な経費）

建設工事費	35,377千円（うち3月補正7,377千円）
電気設備工事費	3,500千円
機械設備工事費	5,000千円
サイレン移設等委託費	2,500千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

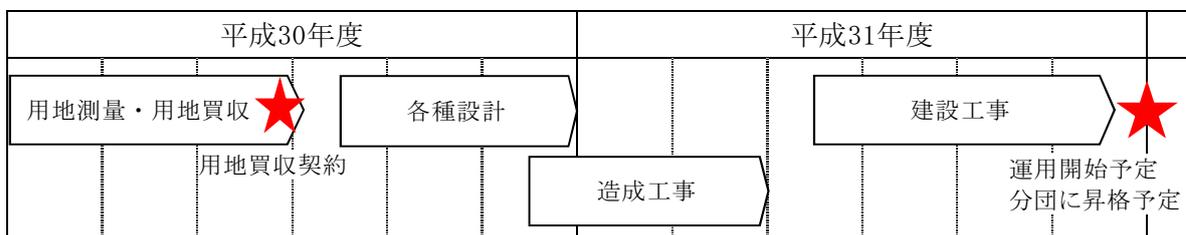
長浜分団横浜部屯所は、民間からの借地に昭和58年の建築であり、高知市公共施設再配置計画（第1期）にも掲載されているように建替え時期を迎えている。また、津波浸水深も3.81mと想定され、浸水想定区域外への移転が必要な状況であるため、高台に移転し新築する。移転後は、長浜分団横浜部を横浜分団とする予定である。

平成30年度は移転用地を購入し、各種設計を完了した。平成31年度は造成工事を完了させ、建設工事を行うとともにサイレン子局の移設を行う。

5 成果目標・事業効果

この整備により、地域の防災拠点としての機能強化が図られ、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化につながる。また、施設を防災に関する勉強会等で利用することで、消防団と地域の防災関連団体との連携強化にもつながり、地域防災力の向上が図られる。

【事業スケジュール】



## 施策事業：新庁舎建設事業

(担当部局課名) 総務部 新庁舎建設事務所

### 1 事業目的

本庁舎については、耐震診断において「震度6強から7程度の大地震の振動及び衝撃により、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と判断されたことから、平成24年3月に策定した「高知市新庁舎建設基本方針」において現在位置での建替えを行うこととし、これまでに策定した基本構想、基本計画、基本・実施設計に基づき、平成31年11月の完成に向けて新庁舎を整備するもの。



### 2 事業年度 平成26年度から平成31年度まで

### 3 平成31年度事業費

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| (1) 新庁舎建設事業費（補助事業）       | 818,000千円     |
| （平成27～31年度 継続費総額         | 16,000,000千円） |
| （主な経費）                   |               |
| ・新庁舎建設工事費（工事監理含む）        | 427,720千円     |
| (2) 新庁舎建設事業費（単独事業）       | 183,000千円     |
| （主な経費）                   |               |
| ・仮庁舎関連賃借料，仮庁舎等の原状回復作業関係費 |               |

### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

#### (1) 新庁舎建設概要

- ① 延床面積 32,420㎡（容積対象面積 25,790㎡）
- ② 建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（地下1階柱頭免震構造）  
地下1階・地上6階
- ③ 駐車台数 160台（地下駐車場155台，地上駐車場5台）
- ④ 主な設備 エレベータ4基，非常用発電設備（72時間連続運転），  
太陽光発電設備（50kW）等

#### (2) 平成31年度の事業内容

内外装工事，外構工事，設備工事を実施し，新庁舎を完成させ，仮庁舎等から移転を行う。

### 5 成果目標・事業効果

工事を順調に実施し，平成31年11月の竣工，平成32年（2020年）2月末ごろの移転完了を目指す。



施策事業：防災行政無線整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

市民に迅速かつ正確な防災関連情報の提供を行い、災害から市民の生命・財産を保護すること及び減災への有効活用を図ることを目的として無線システムを構築するもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成31年度事業費 350,000千円

(主な経費)

防災行政無線（デジタル固定系）整備工事	332,500千円
260MHz帯デジタル移動系防災行政無線実施設計委託業務費	17,500千円

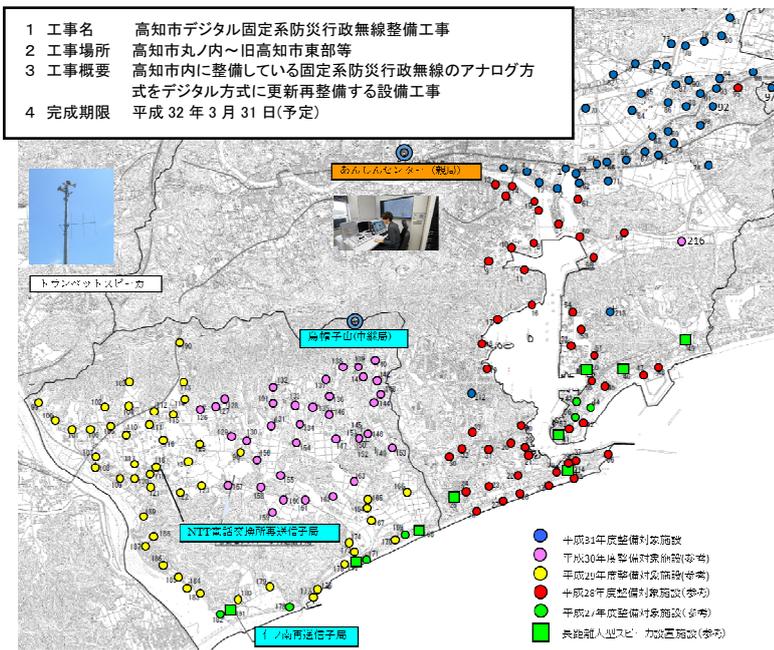
4 事業概要及び平成31年度の事業内容

固定系防災行政無線は、平成34年にアナログ方式の使用ができなくなることから、デジタル化及び設備の老朽化への対策として、平成27年度から5か年計画で更新を行うもので、平成31年度はその最終年度として布師田や大津等の旧高知市を中心に整備を行う。

移動系防災行政無線は、災害時に固定電話等の通信手段が途絶した場合の情報伝達手段を確保するためのアナログ方式のシステムであるが、メーカーによる機器及び保守部品の生産終了に伴い、国のデジタル化移行の流れに沿って、デジタル化に向けた代替通信手段への更新を図っていくもの。平成31年度は、平成30年度実施の基本設計に基づき最適なシステム構成を目指した実施設計を行う。

5 成果目標・事業効果

アナログ方式をデジタル方式に移行し、機能の向上と通信体制の一元化を図ることで、緊急時の情報伝達が可能となり、減災効果の発揮につなげる。



No	しるし名称	No	しるし名称
1	下知ポンプ場	78	堤防(川中島公民館)
2	新緑町公園	79	堤防(布師田79L-1)
4	下知「メー」サイゼンター	80	下野公民館
5	とむむ公園	81	真部消防水源地水場
12	市道(南和産業倉庫前)	82	布師田83号線
22	高嶺公園	83	布師田88号線
63	柳葉島橋東脇市	84	市道(沖野バス停)
64	市道(西国産物センター資料置場)	85	堤防(出込島1A付近)
65	高嶺北ノ丸公園	86	高知県警署
66	高嶺小学校(園上)	87	市道(美田田内)
67	西須磨栗田公園	88	大津中学校(園上)
68	堤防(新木町付近)	89	県道(大津乙508)
69	市道(古川2号公園)	90	富田青年会センター
70	堤防(妙地方面)	91	大津小学校(園上)
71	高嶺南ノ丸公園	92	高知県教育センター
72	高嶺南ノ丸公園	93	北浦公民館前歩道
73	高嶺古川公園	94	市道(北津路切)
74	大島小学校(園上)	95	県道(74号大津駅)
75	石島公民館	97	中野橋付近(南置市)
76	新屋敷公民館	212	瀬戸(新設)
77	布師田小学校(園上)	213	土津山公園(新設)

(単位:設置所数)

規 局	新 設	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	合計
		1	1	1	1	1	
甲 送 局	新 設	1	1	1	1	1	5
	改 造	1	1	1	1	1	5
再送信子局	鳥 野 子	1					1
子 局	N11電話交換所			1			1
	仁ノ南	1					1
子 局	トランペットスピーカ	7	49	48	36	42	182
	長距離型スピーカ	9					9

## 施策事業：物資配送計画策定事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

### 1 事業目的

南海トラフ地震が発生した際に、国や高知県等からの支援物資を市の物資拠点で円滑に受け入れ、必要な物資を各避難所まで速やかに配送することを目的に、平成30年度に策定した基本方針に基づき、物資拠点（東部総合運動公園，春野総合運動公園）ごとの具体的なマニュアルを策定するもの。

### 2 事業年度 平成30年度から平成31年度まで

平成31年度：物資配送マニュアル（物資拠点ごと）

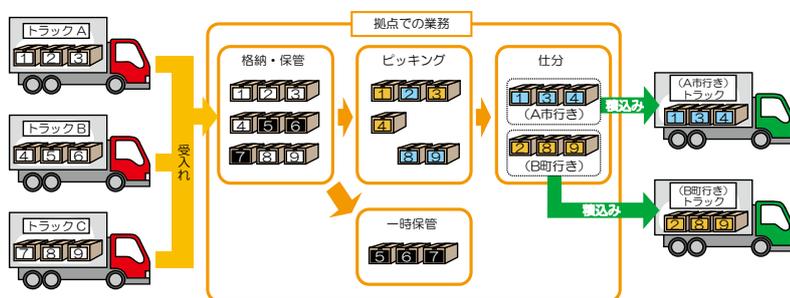
### 3 平成31年度事業費

4,500千円

(主な経費)

策定委託費 4,348千円

検討協議会謝金 152千円



### 4 事業概要及び平成31年度の事業内容

南海トラフ地震が発生した際には、国が発災後4日目から7日目に必要な物資（事前に決めておいた品目・量）を調達し、被災府県の広域拠点へ輸送することとなっている。（8日目以降は地方自治体の要請に基づく物資を輸送）

熊本地震では物資拠点から避難所への配送がスムーズにできなかった事例も発生したことから、この課題解決のために、平成28年度に高知県は県の広域拠点から市町村物資拠点までの物資配送に係る「高知県物資配送計画（基本方針）」を策定し、平成29年度にはより具体的な「高知県物資配送計画（物資配送マニュアル）」を県の物資拠点ごとに策定している。

このことを受け、高知市でも平成30年度に「高知市物資配送計画（基本方針）」として物資配送に係る課題等を取りまとめ、この基本方針に基づき、平成31年度に市の物資拠点ごとに物資の具体的な受入れや配送方法、手順等を取りまとめた「物資配送マニュアル」を策定する。

#### 【高知市に係る県の広域拠点】

- ・春野総合運動公園 ⇒
- ・県立野市青少年センター ⇒

#### 【高知市の物資拠点】

- ・春野総合運動公園（県拠点と併設）
- ・東部総合運動公園（多目的ドーム）

### 5 成果目標・事業効果

物資拠点ごとの物資配送マニュアルを策定し、各避難所に過不足なく円滑に必要な物資を届ける体制の構築・強化を図る。



【多目的ドーム（しらさぎドーム）】

# F 自立の環

施策事業：※地方創生移住支援事業

(担当部局課名) 総務部 政策企画課

1 事業目的

東京一極集中を是正するために、東京圏から地方に移住して就業又は起業した者に対して、地方創生推進交付金を活用した移住支援金を支給し、東京圏からのU I Jターンの促進及び本市の担い手不足の解消を図る。

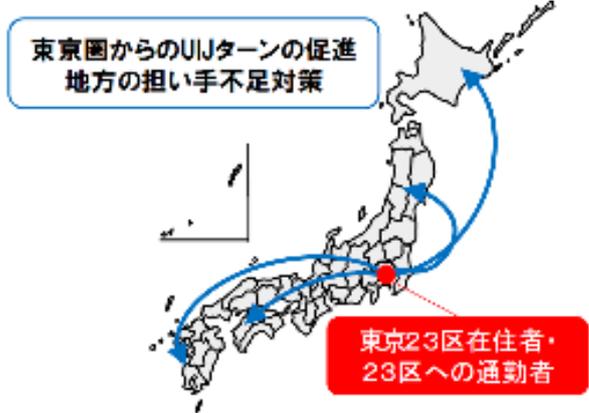
2 事業年度 平成31年度から

3 平成31年度事業費

15,000千円

(主な経費)

移住支援金 15,000千円 (15組)



4 事業概要及び平成31年度の事業内容

東京23区在住者又は東京圏から23区への通勤者が、本市へ移住し、県が開設・運営するマッチングサイトに掲載されている中小企業等の求人により就業又は起業した場合に最大1,000千円を補助する。

補助対象者	以下の①～③の全ての要件を満たす者 ①東京23区在住者又は東京圏 <sup>(※1)</sup> から23区への通勤者 <sup>(※2)</sup> ②事業開始以降に本市へ移住した者 ③本市等で中小企業等 <sup>(※3)</sup> に就業又は起業 <sup>(※4)</sup> した者
補助金額	最大1,000千円 <sup>(※5)</sup>
財源負担	国1/2, 県1/4, 市1/4
補助対象経費	移住に要する費用など

※1 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県。

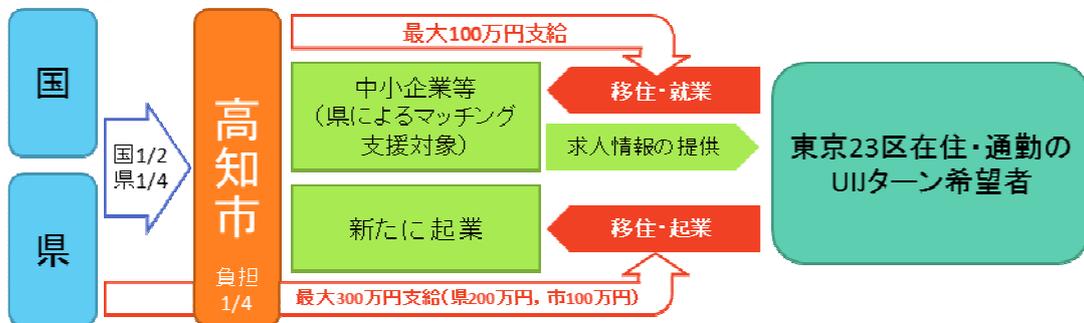
※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域（過疎地域，離島など）在住者を除く。

※3 高知県がマッチング支援の対象とした中小企業等に限る。

※4 起業した場合，別途県から最大2,000千円を補助。

※5 対象者が世帯の場合は1,000千円，単身の場合は600千円。

【フロー図】



5 成果目標・事業効果

移住する上で、課題となる経済的な負担を軽減することで、移住を促進するとともに、企業等の人材不足を解消し、地域の活性化につなげる。

1 事業目的

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つである「地方への新しい人の流れをつくる」ための戦略的な取組として、大都市圏に住む中高年齢者を主なターゲットとして設定し、本市への新しい人の流れを生み出すことで、企業等の人手不足の解消や事業承継人材の確保、空き家対策、医療・介護分野におけるサービス事業の増加、地域コミュニティの担い手確保など、本市が抱えるさまざまな課題を克服し、地方創生の実現を目指す。

2 事業年度 平成31年度から

3 平成31年度事業費  
21,958千円



(主な経費) ※補助金は2事業主体分

事業主体の地域交流拠点運営体制構築に係る補助金 7,000千円

事業主体の地域交流拠点整備に係る補助金 5,000千円

事業主体の支援プログラム開発・サービス提供に係る補助金 8,000千円

地域再生協議会委員報償費 778千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

本事業において必要となる「住まい」、「ケア」、「活躍」、「移住」、「コミュニティ」の5つの機能をコーディネートするための「運営推進機能」を担う事業主体を選定し、地方創生推進交付金を活用した補助を行いながら、官民連携の下で、中高年齢者が暮らしやすい本市の魅力を前面に出した移住・定住施策を展開する。また、本事業の具体的な計画となる「生涯活躍のまち形成事業計画」策定のため、事業主体や事業に係る団体等を構成員とする「地域再生協議会」を設置し、意見交換や進捗管理等を行っていく。

5 成果目標・事業効果

大都市圏等から本市へ移住してきた中高年齢者（50歳以上）が、多世代の地域住民と交流を図りながら、これまで積み上げてきた経験や知識、スキル等を活かし、市の持続的な発展や産業振興など、様々な分野においていつまでも現役で輝き続け、必要に応じて医療や介護を受けることができる「生涯活躍のまち」の形成により、アクティブシニアの受け皿を充実させ、移住件数を増加させる。

【高知市版「生涯活躍のまち」構想・基本計画（2018～2022年度）の目標数値】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累計
50歳以上の移住組数		10組以上	20組以上	30組以上	40組以上	100組以上

施策事業：公共施設マネジメント推進事業（公共施設個別施設計画策定）

（担当部局課名）財務部 財産政策課

1 事業目的

安全安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を実現する。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成31年度事業費

34,994千円

（主な経費）	公共施設個別施設計画策定事業費	10,000千円
	（別途、学校施設 5,000千円、卸売市場施設 2,500千円）	
	公共施設保全事業費	10,000千円
	公共施設マネジメント基金積立金	10,009千円

4 事業概要及び平成31年度の事業内容

- (1) 「高知市公共施設マネジメント基本計画」（平成28年2月策定）の実実施計画の一つである「高知市公共施設長期保全計画」（平成31年3月策定予定）に基づき、延床面積300㎡以上の施設について、保全の優先順位の考え方、保全内容と実施時期、対策費用などを記載した「個別施設計画」の策定を行う。
- (2) 作成から5年を経過した「高知市公共施設白書」を更新し、現状の把握・分析を行う。
- (3) 職員提案「公共施設の維持保全経費の一元化」を一部試行的に実施し、効果的な公共施設の修繕と緊急的な保全に対応する。

5 成果目標・事業効果

- (1) 個別施設計画を策定し、実施することにより、予防的に施設の安全性・機能性を維持するとともに、長寿命化を行うことで施設に係る財政負担の軽減を図る。
- (2) 公共施設白書の更新により、これまでの取組成果を確認するとともに、さらなる目標設定や方策につなげる（(1)と一括発注により効率化を図る）。
- (3) 修繕予算の一部を一元化し、庁内横断的な保全の実施をすることにより、安全な施設の維持を行うとともに、公共施設マネジメント基金へ積立を行い、公共施設の保全に係る将来的な費用の平準化を図る。

※公共施設マネジメント推進スケジュール

